

日用品工業団体協議会
カンボジア・ベトナム投資環境調査ミッション報告書



平成 24 年 2 月 25 日(土)～3 月 2 日(金)
日用品工業団体協議会・事務局

§ はじめに

ワーカー月給 8,000 円 君何を想ふ 百聞は一見に如かず ～カンボジア・ベトナム視察あいさつ～

この度、日用品工業団体協議会として、東南アジアのカンボジア・ベトナム投資環境調査ミッションを企画しました。菊池副団長を始め、総勢 6 名に参加頂き、6 泊 7 日(機中 1 泊)の日程にて無事に帰国致しました。

最初の訪問国カンボジアでは、会員の希望に沿ってプノンペン SEZ、プノンペンのジェットロを訪問しました。国土が日本の九州・四国を併せた位で、人口 1,400 万人。第一に感じた事は、ワーカーの 60%が 20 才未満と云う若さの国への驚きでした。

- (1) カンボジア王国はクメール人が大半。敬虔な仏教国で親日的でよく働くと云われている。
- (2) 洪水、地震のない国である。(壮大な宗教建築寺院である石を積み重ねただけのアンコールワットの遺跡が、千年もの期間、安泰で、崩れたり倒れたりしていない。)
- (3) 経済特別区が 22 か所あり、外国企業はカンボジアの土地を保有出来ないが、最長 50 年(永借権更新可能)の賃借、最大 9 年の法人税免税、原材料輸入関税免税、建築資材・生産設備の輸入関税免税等の特別優遇制度がある。
- (4) 賃金がワーカー月 8,000 円平均と云われ、豊富な労働力が期待できる。
- (5) 顕微鏡のような視力、米粒大のパーツを組み立てる器用さ、生産性は非常に良い。
- (6) 現在、日本のプノンペン商工会員は約 80 社。味の素、ヤマハ、ミネベア、クボタ、大成建設、等。
- (7) 日本の特惠関税、経済特区を活かした軽工業品の輸出加工。(縫製、製靴、電子部品、自動車部品、家具等の労働集約型産業)
- (8) インフラでは、現在シハヌークビル港が拡張中で、港はベトナムのホーチミン港が最も近く、陸路でベトナムのダナン港もある。
- (9) 電力料金は割高だが日本と同じ位。タイやベトナムからの買電のため、タイの 1.5 倍、ベトナムの 2 倍と云われている。

さすが南国で、カンボジアで最も暑い時期は 4 月と云われていますが、訪問した 2 月末でも日中は 40℃。さすがです。

第二の訪問国ベトナムでは、ローカル系工場、日系工場、ホーチミンのジェットロに加え、日本語学校など、バラエティーに富んだ訪問先で、現地事情を伺いました。ベトナムは社会主義の国。国土は日本の九州を除いたと同じ位の面積であり、人口は 8,500 万。4、5 年もすれば日本と同じ 1 億人になる国です。

- (1) 人口の 75%が 45 才未満であり、ワーカーの平均は 30 才と云う若さが原動力の国である。
- (2) 気質が真面目で親日的、労働力に余裕がある。賃金は月 1 万円平均で中国の 1/2、日本の 1/20 であると云う。南方系だが、低賃金でよく働くと云われている。
- (3) 進出する企業には工業団地も選択肢の一つ。初期投資を抑えるためのレンタル工場もある。現在、工業団地進出企業の税制優遇は撤廃され、全ての企業が税率 25%。
- (4) 日本のホーチミン商工会議所は 500 社。ソニー、富士通、日本電産、縫製部品メーカー、中型・中小部品メーカーが中心。
- (5) 中国とアセアンを結ぶ好立地で、政治も安定しているが、中間マネジメント層の人材が薄く、比較的高賃金。
- (6) 電力不足が続いており、今後の大きな課題である。
- (7) インフラとして港はホーチミン港である。
- (8) マクロ経済として、高成長、高インフレ、為替安、貿易赤字である。インフレ率は 11%、通貨は 1 万ドンが日本円で 40 円。現在はワーカーの賃金値上げでも為替が円高の為、十分吸収されている。

正に百聞は一見に如かず、活気と熱気に溢れる新生カンボジア・ベトナムを目の当たりにして、団員の感慨は如何でしたでしょうか。

東南アジア・グローバル時代、円高、不況、製造業の空洞化など、様々な問題に直面し、この現実を正しく理解し、生き残りをかけて現地に生産拠点を移す検討をするなど、どのように発想を転換して活性化させるか、参加団員の思いは様々だと思います。

最後に、写真や記録等、各々の役割を担当した各団員、ベトナムでの活動をサポートしてくだつた三正工業株式会社様、そして今回の海外ミッションの御膳立て、同行し御世話くださった財団法人生活用品振興センター 主任 春原氏に厚く御礼申し上げます。



団長 佐川 安壽

§ 目次 §

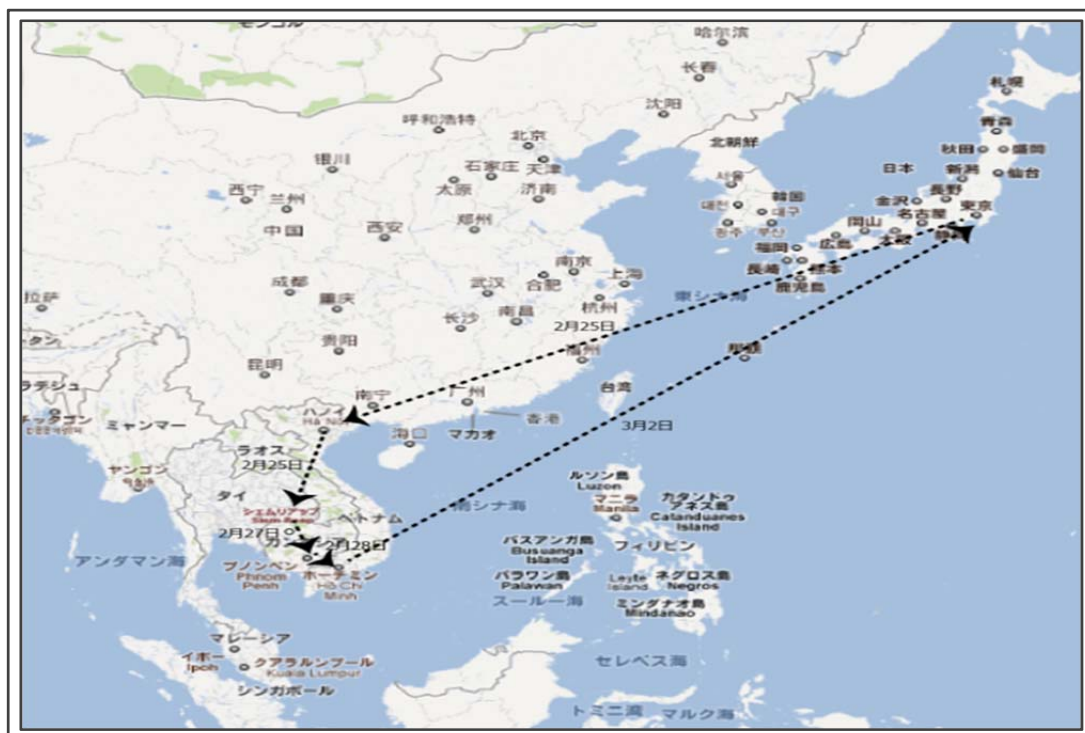
はじめに	01
§ 団長挨拶	01
§ 目次	02
ミッションスケジュール	03
§ 日程行程表	03
§ 視察経路	04
§ 参加メンバー	04
§ 面談者	04
カンボジア編	05
§ これまでのカンボジアの投資環境	05
サンちゃん雑談記	05
§ カンボジア概要	05
カンボジア訪問記	06
§ プノンペン SEZ(経済特区)	06
§ JETRO プノンペン・ランチミーティング	07
§ 投資環境からみたカンボジア	08
トラブル体験記	09
ベトナム編	10
§ ベトナム概要	10
トラブル体験記 2	10
§ デュイカン社	10
§ ニャベコ社	11
§ 三正工業株式会社・ベトナム工場	12
§ JETRO ホーチミン	12
ショッピング事情	13
ベトナムの 2 重為替、ドル不足問題の背景	14
§ さくら日本語学校	15
日本語学校学生との懇親会記	15
ミッションを振り返って	16
§ 旅行記	16
§ 終わりに	16
資料編	17
§ カンボジア編 参考資料	17
§ ベトナム編 参考資料	28
§ 全編 参考資料	37

§ 日程行程表

平成 24 年 2 月 25 日(土)～3 月 2 日(金) 6 泊 7 日(機中 1 泊)

日次	月/日(曜日)	予定時刻	交通機関	スケジュール
1	2 月 25 日(土) TOKYO (NARITA) CAMBODIA (SIEM REAP)	08:00	-	成田空港第 1 ターミナル・北ウイング集合
		10:00	VIETNAM AIRLINES	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT 発
		14:40	VN311	NOI BAI INTERNATIONAL AIRPORT (VIETNAM/HA NOI)着
		16:20	VIETNAM AIRLINES	NOI BAI INTERNATIONAL AIRPORT 発
		18:00	VN6837	SIEM REAP INTERNATIONAL AIRPORT 着
		19:00	送迎車	BOREI ANGKOR RESORT AND SPA 着
2	2 月 26 日(日) CAMBODIA (SIEM REAP)	08:00	専用車	HOTEL 発
		09:00		ANGKOR TOM
		15:30		ANGKOR WAT
		21:15		HOTEL 着
3	2 月 27 日(月) CAMBODIA (SIEM REAP) CAMBODIA (PHNOM PENH)	07:30	送迎車	HOTEL 発
		08:50	CAMBODIA・ANGKOR	SIEM REAP INTERNATIONAL AIRPORT 発
		09:35	AIR K 6-100	PHNOM PENH INTERNATIONAL AIRPORT 着
		10:30	専用車	PHNOM PENH SEZ
		14:00		SIGHTSEEING
		17:30		PHNOM PENH HOTEL 着
		18:30		BOPPER RESTAURANT TITANIC
4	2 月 28 日(火) CAMBODIA (PHNOM PENH) VIETNAM (HO CHI MINH)	09:15	専用車	HOTEL 出発
		09:30		CENTRAL・MARKET
		12:00		JETRO PHNOM PENH LUNCH MEETING at ICHIRIKI-TEI
		13:30		CITY TOUR
		15:00	専用車	PHNOM PENH INTERNATIONAL AIRPORT 着
		16:40		PHNOM PENH INTERNATIONAL AIRPORT 発
		17:25	VN3854	TANSONNHAT(タンソンニャット) INTERNATIONAL AIRPORT 着
		18:30	送迎車	NEW WORLD 着
5	2 月 29 日(水) VIETNAM (HO CHI MINH)	08:15	専用車	HOTEL 発
		09:00		DUY KHANH (ローカル系バイク・自動車部品工場)
		13:30		NHA BE CORPORATION (ローカル系繊維工場)
		17:00		さくら日本語学校
		19:00		日本語学校学生との夕食会
6	3 月 1 日(木) VIETNAM (HO CHI MINH)	08:00	専用車	HOTEL 発
		09:30		三正工業ベトナム工場
		11:45		JETRO HO CHI MINH LUNCH MEETING
		13:30		JETRO BRIEFING
		15:00		ベントイン市場など
		18:00		HOTEL チェックアウト
		21:30		TANSONNHAT INTERNATIONAL AIRPORT 着
		00:05	VIETNAM AIRLINES	TANSONNHAT INTERNATIONAL AIRPORT 発
7	3 月 2 日(金) TOKYO (NARITA)	07:45	VN300	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT 着
		08:30 頃	-	解散・帰宅(社)

§ 視察経路



§ 参加メンバー

役割	氏名	所属	役職他	備考
団長	佐川 安壽	東京アンチモニー工芸協同組合	副理事長	和光金属工業(株) 代表取締役
副団長	菊池 哲	一般社団法人軽金属製品協会	代表理事	
写真	大久保肇也	一般財団法人日本文化用品安全試験所	事務局長	
記録	片山登喜男	黒田法律事務所 黒田特許事務所	弁護士	元通商産業省 大臣官房審議官 財団法人生活用品振興センター 評議員選定委員
アドバイザー	河村 輝夫	財団法人生活用品振興センター	貿易コンサルタント	元丸紅(株) 本社運輸部長 東京海洋大学 非常勤講師
事務局	春原 政則	財団法人生活用品振興センター	主任	日用品工業団体協議会 事務局

§ 面談者

訪問日	訪問先	面談者	概要
2月27日	プノンペン SEZ	Managing Director 上松 裕士 氏	日系企業ゼファーが出資する工業団地
2月28日	JETRO プノンペン事務所	REPRESENTATIVE 道法 清隆 氏	日本料理「一カ亭」にてランチミーティング
2月29日	DUY KHANH ENGINEERING CO.,LTD	CHAIRMAN DO PHUOC TONG 氏	ローカル系バイク・自動車部品製造会社
	NHA BE CORPORATION	VICE MANAGER NGUYEN HUNG QUY 氏 SENIOR MERCHANDISER MANAGER JOANNA NGUYEN 氏	国の資本が29%入ったローカル系縫製会社
	さくら日本語学校	開発部・企業研修担当 鈴木 剛 氏	ホーチミン初の日本語学校
3月1日	SANSEI INDUSTRY VIETNAM CO.,LTD.	GENERAL DIRECTOR 岸 政司人 氏	各種金属部品の製造・組み立てを行う日系企業の現地工場
	JETRO ホーチミン事務所	DIRECTOR 北嶋 誠士 氏	前半はベトナム料理「ベトナムハウス」にてランチミーティング、後半は事務所にてブリーフィング

§ これまでのカンボジアの投資環境

年間 200 万人を超える観光訪問客を引き寄せる、世界文化遺産アンコールワット。カンボジアが仏教国となる以前の 12 世紀前半、アンコール王朝のスリヤヴァルマン 2 世によって 30 年以上の年月をかけて建立されたこの巨大なヒンドゥー教寺院は、かつて王都であったカンボジア北部地方シェムリアップに位置する。同地方にある東南アジア最大の淡水湖トンレサップ湖を源流とするサップ川は、首都プノンペンの東沿いを流れ、首都の目抜き通りが貫く中心地にてメコン川と合流し、そのままベトナムに抜け、南シナ海に至る。

そのサップ川にかかる、プノンペン中心地北側にある大型橋梁は「日本カンボジア友好橋」の名前で広く一般市民にも知られ、その橋や街を行き交う自動車の約 8 割はトヨタ自動車製である。中国製・韓国製の民生製品が大量に流入する中でも、日本製品に対する信頼・人気はいまだ底堅い。

カンボジア政府および国民が抱く日本に対する好印象・信頼感、東南アジア諸国の中にあっても際立って高い。カンボジアにとって日本は、他諸外国に比べて群を抜いた最大の経済協力・援助供与国、いわゆる ODA（政府開発援助）大国である。太っ腹な大恩人の国でもあり、また、世界大戦の敗戦後、焼け野原から世界有数の経済大国へと駆け上った、アジアの星としてのあこがれの国でもある。

アジア積極外交で知られた、故・渡辺美智雄元外務大臣も奔走・功労したと言われるベトナムのカンボジア駐留軍撤退と和平協定。それに続く対ベトナム ODA 再開の年となった 1992 年、日本はカンボジアに対しても本格的な無償資金協力を再開した。



写真 1. 日本カンボジア友好橋

この ODA によって国際港であるシハヌークビルなど、製品の輸出入のための多くのインフラが整備されてきたにも関わらず、日本企業のカンボジアに対する民間からの投資は、中国・韓国の数十分の 1 にしか過ぎず、せっかく日本の ODA でつくったインフラを悠々と利用しているのは外国勢ばかりという状況であった。民間のカンボジア進出について、日本は完全に出遅れている状況であり、結果、カンボジアの親日感情に対して、日本人は背中を向けてしまっていた状況が続いていた。

(JB PRESS 記事より)

サンちゃん雑談記

プノンペンでの行程を共にした現地ガイドの MANO 氏(通称：サンちゃん)。ガイドとしてだけではなく、通訳として、時には迷子の搜索など大変お世話になりました。前述でも触れたように、カンボジアの日本車率は非常に高く、ことプノンペンの乗用車に限っては、100%に近い率と考えるほどでした。サンちゃんによると、新車の韓国車より、中古の日本車の方が断然人気があるとのこと。特にトヨタ・カムリの人気が高いとのこと、サンちゃんのお車もカムリとのことでした。因みに価格を聞いてみると、中古相場で約 80 万円(日本円)程度とのこと。中間管理職クラスで平均 \$ 416 の月給を考えると、かなり高価な買い物です。



§ カンボジア概要

投資条件としての自然的地理的条件には、大きな問題はないとのことである。即ち、水の供給についてはメコン河を擁しており供給量に問題はない。また、気温は高いものの台風はなく、地震もないため、自然災害を心配する必要がない。ただし、洪水については、昨年のタイの洪水の例もあり、現地経済特区においても、その地理的条件（海拔 14 ～ 15 m）から堤防の嵩上げ、掘削の構築等排水対策を中心とする洪水対策工事が行なわれている（ただし、昨年は、洪水は起きていない。2 年前に洪水はあったが、工場の床上浸水はなかった由）。

カンボジアの現在の経済政策は、シンガポールを手本とする自由経済を基本とした外資導入による産業振興政策であるといえる。国内に農業以外の基幹産業がないため、関税がほとんど掛けられておらず、また、外資優遇政策の適用もあり、原材料や機械

装置（中古機械を含めて）は自由に輸入できている。市内のスーパーでは、日本のビールも日本での価格より安い値段で販売されている。

表 1. 主な商品と販売価格

商品	販売価格(ドル)
おかめ納豆(3 個パック)	3.8
マイルドセブン(1 カートン)	10.5
アビスビール(350ml)	1.5
いいちこ(720ml)	20.5
ワンカップ大関	2

(2012 年 2 月 28 日 BAYON MARKET 調べ)

しかしながら、カンボジアの発展段階は未だ労働集約産業中心の段階（労働コストは、100 ドル／人・月）にあり、外国からの進出業種も縫製業、電気部品、靴などの労働集約産業が主体となっている。日本からの進出は、2010 年のミニベアの進出を契機として数十社が進出し、又は認可を得ている。経済特区の責任者・上松氏の説明者ではビジネス上の障害はなく、問題となりうるものは、

- (1) 電力料金が周辺諸国と比較して割高（0.193 ドル／kwh）
- (2) 物流コストが割高

であるとのことであるが、これらの要因は、同様の条件にある他国に進出して克服している企業もあり、また、業態によって障害とならないことも考えられるので、自社の条件における障害の程度を十分検討して判断することが必要と考えられる。同氏の指摘では、進出の成否は、現地における責任者に如何に人を得るかであるとのことであった。調査団にとっても極めて納得のできるお話で、重要な課題であると思われるので、ここに特記する次第である。

（片山 記）

長い間の戦乱を経てカンボジアは 1993 年に平和をえて、まだ 20 年に満たない。今やっとフンセン政権の下政治的安定を達成し経済発展の歩みを始めたようである。戦争で多くの国民を失ったため、人口構成は非常に若い。

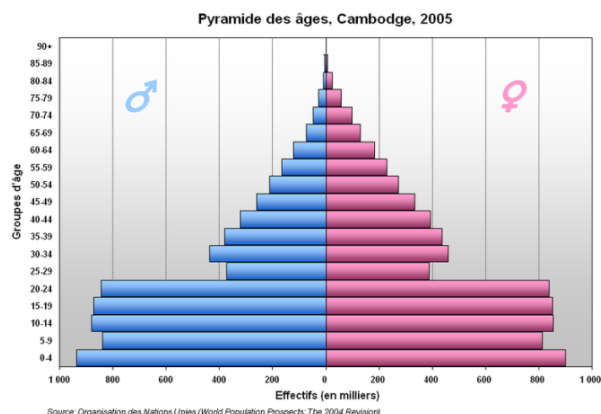


図 1. カンボジアの人口構成

長い戦乱で民族の苦難を味わったせいか、カンボジアの人々はクメール王朝時代の繁栄した時代を誇りに思う雰囲気を感じた。親日的であり、あくせくしない国民性であるようだ。

資源をもたない、国内に資本がないので外国からの投資で経済発展を実現しなければならない。そのため非常に開放的であり SEZ での外資に対する優遇措置も多いという。所得や配当の外国送金も規制がないという。

カンボジアはベトナムとタイの間に位置し、平地で山が少ない。物流ルートも改善されつつある。政治的安定が続くならば日本企業にとっては将来有望な投資先であると感じた。

（菊池 記）

カンボジア訪問記

カンボジアは、誇り高き微笑みの国である。12 世紀ころを最盛期として、タイやラオスが誕生する以前から長期に亘ってインドシナ半島の大半を治める大国であったことを大いに誇りにしている。国民性は、日本ではポルポト時代の大虐殺の記憶から悪いイメージが定着しているとも考えられるが、現地 JETRO、経済特区の説明及び調査団の印象では、明朗かつ解放的で、親日的である。

（片山 記）

§ プノンペン SEZ(経済特区)

訪問日時 2 月 27 日（月）10:30～13:30

応対者 Managing director 上松裕士氏

概要 事務所にて上松氏より SEZ の概要・入居企業の状況について説明を受け、昼食後、バスにて SEZ 内を一巡視察した。

- ・日本企業は 29 社進出で一番多い。他に台湾、マレーシア、シンガポール、中国、韓国、フィリピン、カンボジアなどの企業が入っている。
- ・大きなところはミニベア、大気社。ヤマハは用地だけ確保している。
- ・日本へ輸出する場合は、プノンペン→ホーチミン→日本が多い。シハヌークビル経由もある。通関は一回で済む。ホーチミンまでは 240km ぐらい。10 時間程度で行く。途中メコン川の橋を今造っている。2015 年完成予定。今はフェリーでわたる。
- ・カンボジアは資源がないので、原材料はレンガ、セメント以外輸入に頼っている。



写真 2. ミネベア工場

- ・電力料金はやや高い。0.193 ドル／kwh、SEZ の 13Mw の専用発電所があり、未だ余力がある。水は 5,000 m³/日の水道があ

り、\$0.3/m³である。まだ 1,000 m³/日しか使っていない。排水処理は各自行う。

- ・カンボジア人の良いところは、穏和、正直、ハングリーでない、ものが盗られないこと。識字率は、男 90%、女 70%程度である。このワーカーの平均年齢は 23 歳ぐらい。賃金は月 8,000 円（100 ドル）程度。求人は地方からで、ラジオコマーシャルが有効。



(菊池 記)



写真 3. PPSEZ 事務所にて

§ JETRO プノンペン ランチミーティング

訪問日時 2月28日(火) 11:00~13:30

応対者 JETRO プノンペン事務所 所長 道法清隆氏

概要 日本料理「一カ亭」にて、道法氏よりカンボジアの経済、貿易、投資環境並びに進出企業の状況について、資料に基づいて説明を受けた。

(1) 経済概況

1993 年から 2003 年までは平均年 6.3%、2004 年から 2007 年までは年 11.4%の経済成長があった。縫製業の輸出、堅調な観光業、良好な農業生産、活発な建設投資、外国企業の進出などが寄与した。2008 年、2009 年リーマンショックで減速したが、2010 年 4%、2011 年 6%以上の成長と回復し、2012 年も 6.5%の成長が見込まれている。

一人当たりの GDP は 2003 年に 356 ドルだったのが 2011 年には 861 ドルと 8 年間で 2.4 倍に増加している。日本との貿易額は 2010 年で日本からの輸出が 158 百万ドル、輸入が 208 百万ドルと多くはないが年々増加している。



写真 4. ランチミーティング風景

(2) 関税に関する制度と協定

- ・AFTA(ASEAN 自由貿易協定)加盟国で 2015 年までに一部を除き ASEAN 域内で関税をゼロにする。

- ・日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) 2009 年に発効
- ・日本の一般特惠関税対象国、3,540 品目
- ・日本の低開発途上国 (LDC) 特惠対象国で 2,200 品目が無税

(3) 外国企業の投資

- ・2006-2011 年の SEZ への投資では日本が 177 件で最も多い。ついで台湾、中国、シンガポール、韓国である。
- ・カンボジアに来る理由：1985 年プラザ合意後の円高により、タイ・マレーシア・インドネシア・中国に進出→これら諸国の賃金上昇・労働者不足・優遇措置の減少などにより、現在ベトナムが急増→更にベトナムでも賃金上昇(2011 年は賃金 10% 上昇)。そのため、新・新興国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラディッシュ)が注目を浴びている。その中でも現在はカンボジアの投資環境が良いことから、日本からの投資が急増した。

(4) 経済特区 (SEZ)

現在 22 カ所が認可され、以下の 5 カ所が開設されている。

- 第 1 号 ポイペト SEZ 2006 年 6 月
- 第 2 号 シハヌークビル SEZ 2006 年 10 月
- 第 3 号 プノンペン SEZ 2006 年 10 月
- 第 4 号 マンハッタン SEZ 2006 年 10 月
- 第 14 号 シハヌークビル SEZ 2009 年 9 月

- ・SEZ の定義:面積 50 ヘクタール以上、SEZ 管理事務所の設置、電力、給水、下水、排水処理、固形廃棄物、環境保護等が整備されていること。
- ・優遇措置:法人税(20%)が最長 9 年免除、輸入関税の免税、付加価値税(10%)の免除

(菊池 記)

(5) 駐在員の生活環境

現地駐在員はサービスアパートメントに集中しており、日本人同士のご近所付き合いは比較的多い。教育環境については、日本人学校が存在しないため、アメリカ系インターナショナルスクールにおいてワールドワイドのカリキュラムで学ぶ。しかしながら、日本のカリキュラムとは異なることから、学力不足を懸念し、あ

る一定の学年(小学校高学年)になると、家族のみ帰国し、単身赴任での駐在になる方が多いとのこと。

交通事情については、流しのタクシーは少ないものの、トゥクトゥクなどは気軽に利用できる。市民の足はバイクが一般的であり、また、地方からのワーカーがトラックの荷台に相乗りして通勤してくるのも日常風景。鉄道は資材輸送用が週に3日程度しか運行しておらず、今後の経済発展には鉄道網の開発が不可欠と思われる。

娯楽やショッピング環境については、市内に遊園地はあるものの、全体的に娯楽施設は少なく、週末は家族でスポーツを楽しむ機会が多いとのこと。しかしながら2014年には日本の大型スーパー(イオン)のショッピングモールの進出が決まっており、映画館などの娯楽施設も併設することから、より快適な日常生活を送る基盤が整うものと思われる。

(春原 記)

§ 投資環境から見たカンボジア

中国・タイ・マレーシアなどアジア圏に進出した生産拠点を、もろもろのリスク回避のためにさらに別の生産国に移転・新設する動きが数年前から活発化している。各国の深刻なインフレ率により労働コストが上昇していることも要因である。一時期はベトナムとインドが大きく関心を持って取り上げられてきたが、ベトナムへの投資が順調に伸びる割に、インドはさして伸びていない。2011年に超円高になって以来、タイ・バンコック周辺の日系工場の洪水被害とも相まって、新たな工場移転先としてミャンマーとカンボジアが注目されている。ミャンマーでは政治的不安要素がまだ見極めがつかず、将来の有望株であるにとどまるのに対し、カンボジアは外国投資誘致政策に熱心に取り組んでいて、極めて有望な投資国に見受けられる。

しかし、他の東南アジア投資候補国に比べて次のような点で難点があるといわれてきた。

- (1) 電力を輸入に頼るため電力料金が高いこと
- (2) 中産階級がいないので人材集めに苦労すること
- (3) シハヌークビル港はプノンベンから遠く物流に問題があること
- (4) インフラ整備が遅れていて駐在員の生活環境に問題があること

今回の調査ミッションでの見聞を経て上記4点の課題をどのように評価し、また、カンボジアの他の利点とどのようにトレードオフできるかを考えたい。

(1) 電力を輸入に頼るため電力料金が高いこと

投資環境の各国比較表でカンボジアが他の国に比べて高いのは電力代である。1KWHあたりUS\$0.19とベトナムの倍以上であるが、日本のような基本料金制度はない。これは外貨換算率にもよるが基本料金制のある日本の電力代よりやや割安になると思われる。

進出企業の製造原価(材料費・労務費・経費)に占める電力代をきちんと把握し、現地生産のシミュレーションを行い、割高な電力代がどの程度の影響を与えるものかを試算する必要がある。しかし、同国は人件費、地価・事務所賃料、法人税・個人所得税、水道料金などにおいてベトナムよりも安く、外国投資を促進する



写真5. 日本料理「一力亭」にて

政策のため各種許認可が容易である点を考慮すると、アルミ精錬など極端に電力に頼る産業を除いては、総合的には競争力があるといえる。

(参考)日本の製造業の電力代は契約電力が500KWを超えるか超えないかで極端に異なる。計算の仕組みも複雑で単純な国際比較が難しい。

499KW 高圧 A だと

基本料金: 1,233.75 円/KW 月間基本料金: 616,642 円

電力量料金 夏季: 13.59 円/1 KW・その他: 12.51 円/1 KW

500KW だと

基本料金: 1,732.50 円/KW 月間基本料金: 866,250 円

電力量料金 夏季: 12.44 円/1 KW・その他: 11.47 円/1 KW

(2) 中産階級がいないので人材集めに苦労すること

一般のカンボジア人は生活向上に向けた欲求が低く、農村地帯から都市にあまり出てきたがらないようである。こうしたことから総論的に人材集めに苦労することは十分納得するが、各論のレベルでそれほど難しいとは思われない。一般ワーカーは他社よりもやや良好な待遇を与えることで確保できよう。テレビ・電気の普及率が低いため人材募集にはラジオコマーシャルが有効とのこと。

まだ豊富な労働



資料1. 地方ワーカーの通勤風景(JETRO 資料より)

同国では大学を出ても、まともな就職先は少なく公務員になっても初任給は月給 1 万円程度と聞く。しかし、大学生の向学心は日本の大学生よりも高いようで、欧米・オーストラリア・シンガポールに留学する学生も多くいるようである。日本への留学は日本人の身元保証人が要求されているため、困難なようである。

海外現地会社の経営では優秀な幹部社員を確保することが成功の第一歩である。日本にいるカンボジア人留学生は、およそ 600 人。その半数以上が関東地方にいる。留学生ほとんど全員が日本の文部科学省や大学、企業などから奨学金を得て留学している。在日カンボジア留学生協会などを通じて奨学金を出すなど、優秀な学生を将来の幹部として迎えるような手を打つことも有効であろう。カンボジアに立ち上げた工場の技術指導にタイ、ベトナム、マレーシアなどの工場から教育指導員を派遣し成功している会社もあるようだ。

(3) シハヌークビル港はプノンペンから遠く、物流に問題があること



写真 6. カイメップ港

カンボジアで外洋に面した深水港はシハヌークビル港しかない。水深 10.5 メートル、長さ 750 メートルの埠頭があり、コンテナ輸送はシンガポールからのフィーダー船で日本へも週一回のサービスがある。年間 250 万トン(25 万 TEU)の荷捌きをしている。首都プノンペンまで国道 4 号線約 230 km、乗用車で約 4 時間の行程だが、シンガポール積み替えのためプノンペンの貨物はホーチミン港経由に比べて 1 週間ほど余分にかかってしまう。

しかし昨年 12 月にホーチミン市 50 km 南東のカイメップ港に水深 14 メートル、長さ 600 メートルの大水深コンテナ埠頭が完成し北米航路の大型直行コンテナ船が寄港するようになった。カイメップ港からプノンペンまでのトラック輸送(約 200 km)

ないしメコン川利用による小型船でのプノンペン港への輸送が活発化している。これによりプノンペンの物流問題は大幅に改善されるようになった。(プノンペン港は 2010 年に 62,500TEU の扱いを記録。農産物と織物の輸出、縫製原材料と建築資材の輸入)

(4) インフラ整備が遅れていて駐在員の生活環境に問題があること

カンボジアは農業国で観光以外にはさしたる国内産業がない。首都のプノンペンにも公共交通機関はなく、中国・タイ・マレーシア・インドネシアなどに比べれば日本人駐在員の生活環境としては相当に劣っている。しかし、外国人向けサービスアパートメント、高級スーパーや日本食専門店もプノンペン市内にはあり、品数も豊富なおうえに値段も安い。ビールやたばこなど、日本の販売価格より安いのは輸入関税がほとんどかかっていないものと見受けられる。自分の経験で比べれば、1969 年のニューヨークや 1996 年の上海よりはるかに恵まれた環境と言える。

カンボジアのプラスの要素は親日的であることと、人々がのんびりしていることである。隣国ベトナムの忙しさととげとげしさは全く感じられない。フランス統治時代からある地元の人々のためのセントラル・マーケットも品数が豊富で、食材も新鮮なものが並んでいた。GDP や統計による平均収入よりも実際の生活はゆとりを感じさせるものである。

学齢期の子供を帯同することは困難と言えるが、プノンペンであればインターナショナルスクールという選択もあり、駐在環境としてさして問題ないと思われる。

(河村 記)



写真 7. セントラル・マーケットにて

トラブル体験記

カンボジアのだらかな国民性の影響か、2 度の予約漏れを体験。まずはホテルから空港までの送迎サービス。出発前夜に予約しておいたにも関わらず、シェムリアップからプノンペンに移動する朝、送迎車が手配されていない事態が発生。ホテルのフロントとドアボーイが慌ただしくやり取りした結果、15 分程度の遅れで出発可能に。次にプノンペンでの夕食。現地旅行代理店経由で予約しておいたものの名前がなく、席が確保されていない事態が。空いている席に案内され事なきを得ましたが、アプサラダンスショーが少々見辛い席で、なんとなく残念な気持ちに……。旅には予期せぬトラブルが付きものであり、ゆとりのある予定を組んでいたことに、事務局として胸を撫で下ろす瞬間でした。

§ ベトナム概要

ホーチミン市を中心とする南部ベトナムは、経済活動の活発な若い国である。ベトナム全体でも5%を越える高い経済成長を続けており、人口構成も総人口の6割以上を10代、20代の若い層が占めている。南部ベトナムは市場経済の経験が豊かで、人々の性格もだらかで楽観的と言われる。近年は日本からの進出ラッシュという状況で、平成23年には投資件数が過去最高を記録したという。調査団は、現地企業と日系企業とを訪問して実情調査を行ったが、概して、工業化はかなり進展しており、単なる労働集約的加工業ではなく、設計から輸出まで一貫して手掛ける企業が相当数育っていることを強く印象付けられた。

日本からの投資条件という面では、日本からの投資が順調に拡大している状況にあるが、いくつかの問題点も指摘されている。その第一は、賃金の上昇である。国内のインフレの昂進に伴い、2013年には最低賃金の改定が2回あり、200万ドン（約US\$100）/月とされた。これとともに、テト明けの離職やワーカーの採用難が各企業の課題となっているとのことである。この関係で、調査団は、ある工業団地の入口に多くの会社が求人募集広告の横断幕を掲げている光景を目撃した。これは、同国の雇用状況を象徴する出来事であったが、同時に調査団は、日系企業で、職員から丁寧な挨拶を受ける経験もしており、同社の教育もさることながら、これを受容する資質を同国人が保有している証左であり、いずれも同国の実情を表す出来事であったと考えている。

なお、現地に進出している日系企業が経験を積んだ管理職等の他社への供給源となっているという興味深い情報も得ることができた。

トラブル体験記2

真冬の日本から真夏のベトナムへの視察旅行。日本では雪が降ったとのNHKのニュースを聞きつつ、40度近くの猛暑の中での視察は、平均年齢64歳の視察団には堪えませんでした。水が合わないこともあり、体調を崩す団員が続出。結果、ホーチミンに入るなり、インターナショナルSOSクリニックのお世話になりました。異国の地での診察は不安があったものの、ワールドワイドに展開しているSOSクリニックは、日本人医師・看護師も常駐しており、日本と変わらない診察を受けることが出来ました。因みに診察料は下痢の治療で約12,000円でした。海外旅行保険適用なので、帰国後申請すれば全額戻ります。更に、不測の事態に備え事前に申請フォーマットを入手しておき、診察を受けた際に現地で記入してもらえれば健康保険の適用も可能なようです。

§ デュイカン社

日時 2月29日9:00～10:30

応対者 ドウ・フォック・トン社長

(ホーチミン機械加工協会副理事長)

概要 ドウ社長から会社の説明を受け、その後工場内を見学した。



- ・工業大学卒業後、1989年に仲間7人で設立した100%ベトナム資本の企業。工業大学などで技術を学んできた社員も多く、また社内教育での技術・技能を養成している。
- ・事業は、各種機械部品の機械加工で、素材はスチールが多いが、アルミも数%程度ある。従業員は110人。日本企業からも受注している。（マブチ、富士通、三洋など）
- ・将来的な取引を考え、2004年にISO9001取得。



写真8. 求人募集広告の横断幕(AMATA工業団地入口にて)

労働力問題に加えて、人材能力、通関手続、原材料調達等の問題が挙げられているが、ここでは電力供給について指摘しておきたい。南部ベトナムでは、現在のところ停電等は発生していない（2～3年前まで週1回の計画停電があったとのことである。）とのことであるが、電力需要は14%/年の伸びを示しており、一方、発電所の建設計画は当面ないようであるので、近い将来電力不足が心配されるとのことであった。また、ベトナムへの投資については、現地通貨ドンでの投資となるが、現地通貨のドンは日本へ戻すことが難しいとの指摘もあるので、投資の始めから撤収にいたる各段階における法的問題についても十分な検討を要するものと考えられる。

(片山 記)



写真9. 工場内作業風景

- ・ベトナムは昨年 18%のインフレで、銀行金利は今一般に 20.3%と非常に高いが、当社は 16%で借りている。社員の給料は毎年一回昇給させる。昨年 10 月基本給を 48%上げた。
- ・コスト削減のため不良率低減、能率を上げる努力をしている。日本の顧客からもスポット的な検査などにより指導を受ける。
- ・電力事情は、2010 年にダムができ今年は停電がない。
- ・新たな設備導入などにより手狭になってきたため、来年 1.5ha の新工場へ移転する。

新しい工作機械が多く、手狭になっているが、整然としており、5S 活動も行われ、日本の工場と較べても遜色ない。急速に発展している様子が伺われる。従業員の身なり、態度も良く、教育がされている様子であった。

(菊池 記)



写真 10. デュイカン社前にて

§ ニャベコ社

訪問日時 2月29日(水) 13.30~15.30

応対者 Vice Manager of Marketing
Planning Import Dept
NGUYEN HUNG QUY 氏
Senior Merchandiser Manager
JOANNA NGUYEN 氏

概要 QUY 氏より会社概要の説明を受けた後、工場内を見学。最後に NGUYEN 氏との質疑応答を行った。



1973 年設立。国の資本が 29%入った株式会社。年間売上 3 億 5,000 万ドル。従業員は 5,000 人。全国 34 の拠点では 2 万人(新工場の 3,000 人含む)。輸出の 40%は米国、35%はヨーロッパ、20%は日本、残り 5%は主に韓国向けに生産されている。また、国内シェアは 30~40%を占めるブランドも持ち、数々の表彰を受けている。男性スーツを月間 20 万着、女性スーツを月間 30 万着生産しているとのこと。

デザインから加工までの全ての工程を担うことも可能であるが、日本との取引の場合は加工のみの工程で、依頼主が常駐して検品を行うほど品質管理は徹底している。よって、生産量が予定を超えるような場合、品質面が疑問視されるケースもある。



写真 11. 工場内での進捗ボード

現場においては、生産状況は刻々と電子掲示され、進捗率や不良率も一目でわかるようになっており、視覚的にも品質面への意識が窺えた。

三井物産や伊藤忠などとの大口の取引、また、小口の制服(企業向け)製作依頼など、中国から生産拠点を移す日本企業が増えているとのこと。

製品の出荷は、敷地がサイゴン川に隣接しており、コンテナ埠頭が整備されていることから、輸送のメリットが確保されている。



写真 12. 敷地内のコンテナ埠頭

社内教育制度が充実しており、育てた人材が新たな拠点の管理者になるという、理想的な人材流用ができています。

勤務体制は 8 時間勤務で、8:00~12:00、13:00~17:00 のベトナムでは標準的な勤務体系であり、残業はあっても 1 時間程度とのこと。昨年は、大幅なインフレによる国からの指導の下、年間昇給率 10%を確保したとのこと。

社員はまるで機械のように黙々としかも的確・迅速に作業を進めており、勤務管理、作業管理はかなり徹底していることが窺えた反面、悪く言えば人間ロボットのような感じを受けた。しかし、だからこそ集約型の急成長企業が出来上がったとも感じた。

(大久保 記)

§ 三正工業株式会社・ベトナム工場

訪問日時 3月1日(木) 9:30~10:30
応対者 General Director 岸 政司人氏
概要 ベトナム工場立ち上げ時の話、現地ワーカーの雇用等
についての話を伺った後、工場を見学した。

三正工業は建設機械などの油圧・空気圧機器部品を中心に、各種金属部品の製造・組み立てを行っている企業で、国内では東京本社の他、福島に工場を保有しており、その生産拠点の1つであるベトナム工場は、タイ資本のAMATA工業団地内に2011年3月に立ち上げたばかりの新しい工場である。工場は建物自体も用意されたレンタル工場とのこと。レンタル工場は初期投資も少なく済むことから人気が高く、同工業団地内の既存のレンタル工場は完売であり、新たな施設を建設中とのこと。同社はEPE(輸出加工企業)の投資ライセンスを取得しており、輸入関税・VATに関してインセンティブがあり(便宜的には保税工場とみなされ)、海外から輸入される設備や部材に対しては、輸入関税・VAT免税などの優遇がある。



写真13. 三正工業のウェルカムモニター

製造機器は他の工場から移設してきた中古品であり、設置後のメンテナンス等に時間がかかり、実稼働は7月からとのこと。現在は、日本への部品供給工場となっているが、将来的には現地の日系企業への部品供給を視野に入れている。なお、現状、ベトナムの裾野産業は発展途上であり、当面は期待できない状況である。背景として、国営企業は一括生産を行っているため、業績、競争

力ともに低いことがあげられる。裾野産業が発展すれば、それぞれの分野でさらなる発展を遂げることが可能であることから、今後に期待したい。

工場内はゴミひとつないほど綺麗に整理されており、27名のベトナム人従業員からも日本語の挨拶を受けるなど、とても教育が行き届いていると感じた。



写真14. 工場内風景

AMATA工業団地入口には、従業員募集広告の横断幕があるほど、人材は取り合いの状態であり、ベトナムで従業員を定着させるためには福利厚生費がかさむとの話。同社では食堂を自前で持ち、料理も無料で提供しているとのこと。また、休憩室にもゆとりを持たせ、昼休みにはトランプなどの娯楽を楽しむ場となっているとのこと。さらに、社員旅行も欠かせない要素であり、訪問した翌日からリゾートへの社員旅行が企画されているとのことだった。

横断幕の募集内容については、韓国企業などが逸脱した料金の記載をしており、工業団地内でいかに足並みを揃えられるかが大きな課題との話もあった。

人材については取り合いの状況ではあるものの、ベトナム先発企業のマブチモーターの人材教育は優れており、人材輩出工場になっているとのことであり、教育次第では、優秀な人材となり得ることが証明されている。

(春原 記)

§ JETRO ホーチミン

訪問日時 3月1日(木) 11:45~14:20
応対者 JETRO ホーチミン事務所 Director 北嶋 誠士氏
概要 前半はランチを交えながら現地駐在員の生活環境などを、後半はJETRO事務所にて経済状況や投資環境等の説明を伺った。

(1) 駐在員の生活環境について

ホーチミンには10,000人弱の駐在員がおり、JETRO事務所から徒歩5分程度のサービスアパートメントを中心に日本街を形成している。日本人学校も完備され、教育面や日常生活における不安は少ない。ただし、カンボジア同様、娯楽施設は少なく、日常的にバドミントンやボーリングなどのスポーツを楽しむ習慣がある。

瞬間的な停電(長くても10分程度)は時々あるものの、日本のようにはいかなないまでも、日常生活における電力供給は比較的安定しているとのこと。



写真 1 5. ランチミーティングにて

(2) 交通事情について

カンボジア同様、バイク率は非常に高く、車も多いことから朝・夕の通勤ラッシュが激しい。市民の足はバイクが一般的であり、学生にも多く普及している。価格は新車で 50,000 円程度とのこと。タクシーも乗用車タイプからバンタイプまで様々なサイズの車両が走っており、初乗り 10,000～11,000 ドン(会社により若干異なる)で距離別メーター式。

現状、市民の足としての鉄道は整備されていないが、2020 年までにはモノレール・地下鉄網を完成させる計画があることから、将来的には交通事情が一変するものと思われる。また、高速道路の開発も進めており、地方とのアクセスの利便性が良くなることから、人の動きも活発になることが予想される。

(3) 経済状況について

ここ数年、高いインフレ状況であり、2011 年においては平均 18.6%であった。このインフレ対策として、年利 20%を超える高金利政策が企業の資金調達を直撃し、経済成長の減速を招いている。また、二重為替レートとドル不足も大きな問題となっている。背景としては国民が自国通貨のドンを全く信用せず、ドンを金やドルに替えてタンス預金していることが要因に挙げられるため、政府の徹底したインフレ対策、貿易赤字の削減といったマクロ経済の安定化政策が必要な状況である。

(4) 投資環境について

現状、港と国際空港、高速道路などのインフラ整備を進めており、2020 年までに勢力図が大きく書き換わる可能性がある。まずは、港について。現状、Sai Gon 港・Cat Lai 港が中心であるものの、高速道路の開通とあわせて、水深 14m で大型船の出入

りも可能な Cai Mep Thi Vai 港の建設が進められており、欧米直航路就航予定の港として利便性が上がると考えられる。

次に空港。2020 年に Dong nai 省に Long Thanh 国際空港が完成予定であるため、高速道路の開通とあわせ、その周辺の工業団地の利便性が上がるものと考えられる。既に双日系企業が開発を進めており、2012 年より稼働予定の工業団地もある。

最後に、すべてにかかわる高速道路網について。港や空港を結ぶ経路に加え、Ho Chi Minh 都市部から 1 時間以内でアクセスできるようになる Long An 省などへもサッポロなどが進出を決めており、日本企業の進出はしばらく続くものと思われる。



写真 1 6. JETRO ホーチミン事務所にて

(5) 今後のベトナム進出について

表 2. 日系進出企業の経営上の問題点(JETRO 資料より)

順位	項目	割合
1	従業員の賃金上昇	83.3
2	現地人材の能力・意識	63.2
3	通関等諸手続きが煩雑	62.4
4	原材料・部品の現地調達の難しさ	61.4
5	電力不足・停電	61.6

上記のような多くの課題は抱えているものの、他国に比べればまだまだ安価で豊富な労働力が確保できる状況であり、市場としても期待でき、国家としての安定性、日本人との相性の良さなどを考えると、今後も日系企業の進出ラッシュは続くものと思われる。

(春原 記)

ショッピング事情

現地の人が多く利用する市場以外にも、スーパーマーケットや日本食材を扱うショップも点在しており、日常生活で不便さを感じることは少ないと思われる。市場は価格交渉が必要なため、日本人が日常的に利用することは少ないとのこと。実際、現地ガイドを引き連れ、ベンタイン市場に買い物に行ったところ、店員に「反則だ!」と言われる一幕も。やはり日本人は高く買わされているのか……。なお、タンソンニャット国際空港近くに、大型スーパー(イオン)の進出も決まっており、地下鉄網の完成とあわせて、ショッピングを含めた娯楽の環境も一変するのではないかとと思われる。

ベトナムの2重為替、ドル不足問題の背景

ベトナムでは、銀行での公式レートと貴金属店や両替所での非公式レートがかい離する2重為替レートとドルの不足が問題となり、金融当局はその解消に躍起になっている。以下では、その背景と現状を考察した。



写真17. 北嶋誠士氏(JETRO ホーチミン事務所にて)

(1) 金、ドルに対する選好が2重為替、ドル不足の要因

なぜ、ベトナムにおいて2重為替とドル不足が発生するのかを考える際、まず念頭に置く必要があるのは、インフレが高進する中、ベトナム人がどうやって自分の資産を守っているかだ。ベトナム人の資産形成と言えば、伝統的に土地、外貨(主にドル)、金(ゴールド)である。昔は、オートバイも資産とされたが流石に最近はない。ここでは、金とドルに注目したい。

まず金は、ここ数年、価格が上昇を続け、インフレ対策、或いは投機の対象として、多くのベトナム人が金を買って求めた。その結果、金の国際価格より国内価格の方が高いという状況が続き、2重為替発生の一因となった。

このプロセスはこうだ。ベトナムの中央銀行にあたる国家銀行は今年2月11日にベトナムドンの大幅な切り下げを行った。この切り下げの直前、金の国内価格は1オンス換算で約2,973万ドン、一方、国際価格は1オンス約1356ドルであった。この時、金を通じて見たドン/ドル為替レートは1ドル=約21,928ドン(2,973万ドン÷1356ドル)と言う事になる。即ち、公式レート(1ドル=19,500ドン)でドルを調達して、海外で金を買って、それをベトナムの国内の金市場で売れば、利益を上げることができる。実際、当地報道によると、金の密輸入が横行しているようだ。こうなると、貴金属店等には、多少高いレートを提示してでもドルを調達しようとするインセンティブが働き、2重為替レート発生の一因となるのだ。ドンの切り下げは、金の国際価格と国内価格の差を縮小させるための策と解釈することもできよう。

また、ドルの保有もベトナム人による資産防衛の常とう手段である。インフレの高進と貿易赤字の拡大で市場のドン安期待が高まっている中、人々は、ドンをドルに替えてタンス預金として家に保管するほか、企業も大手国営企業や輸出企業を中心に、稼いだドルを銀行に売ろうとしない。いわんや、2重為替レートが発生している状況下では、人々も企業もレートの悪い銀行でわざわざドルを売ろうとはしない。結果、銀行システムにはドルがなかなか回らず、輸入企業等はドルの調達が難しくなる。こうなると、

レートが悪くとも、非公式市場からドルを調達しようとする動きが出て、2重為替発生の一因ともなる。

(2) 国際収支に現れた不自然な誤差脱漏

こうした市場の動きはベトナムの国際収支からも伺える。

2009年の国際収支を見ると、誤差脱漏として135億ドルが計上されている。これは同年の経常収支の赤字61億ドルを2倍以上も上回る大きな数値である。この大量の資金が、国際収支統計で捕捉されないルートに漏れ出しているとみられる。このルートの中に、タンス預金や貴金属店が含まれると考えてもあながち間違いではないであろう。経常移転収支として計上される海外在住ベトナム人(越僑)からの送金も、大部分はこうしたルートに流れたのではないかと。これら経常収支の赤字と誤差脱漏に現れた資金流出のファイナンスには、119億ドルの資本収支の黒字だけでは間に合わず、78億ドルもの外貨準備の減少を余儀なくされている。

表3. ベトナムの国際収支(単位: 百万ドル)

1. 経常収支	△6,116
貿易収支	△8,306
サービス収支	△1,230
所得収支	△3,028
経常移転収支	6,448
2. 資本収支	11,869
直接投資	6,900
証券投資	128
その他投資	4,841
3. 外貨準備増減	7,756
4. 誤差脱漏	△13,509

出所: IMF

(3) 根本的な解決にはマクロ経済の安定化が不可欠

現在、ベトナム政府はドンの切り下げに続いて、政令11号を発出し、貴金属店での地金の販売の廃止、外貨両替、地金経営に関する法規違反に対する取締りの強化等を盛り込んだ金融管理強化策を打ち出している。この結果、貴金属店が地金の販売を取りやめたり、両替所が営業を取り止めたりするなど、一定のアナウンスメント効果をあげている。3月29日現在、公式市場と非公式市場のレート差は140ドンにまで縮まっている。しかし、「金の装飾品を買い込む人が増えた」と言う報道からも窺えるように、ベトナム人からすると、「ドルも金も駄目と言われたら、自分の資産をどう守ればよいのだ」と言うのが正直なところであろう。

こうした問題の根本的な原因は、人々が自国通貨のドンを全く信任していない、と言う事に尽きる。ドンが資産形成手段として人々に信用されれば、ドルや金に対する需要も減り、2重為替やドル不足が発生する土壌もなくなるはずだ。ベトナム政府には行政措置はもとより、徹底したインフレ対策、貿易赤字の削減と言ったマクロ経済の安定化が強く求められている。

JETRO ホーチミン 北嶋 誠士

§ さくら日本語学校

訪問日時 2月29日(水) 17:00~21:00

応対者 開発部・企業研修担当 鈴木剛氏

概要 日本語学校の歴史、教育概念、カリキュラムなどの説明を聞いた後、授業の見学を行った。その後、場所を替え、学生を交えた意見交換会を行った。

当該学校は1989年、ベトナム人である「キウチナガト」氏を代表として、日越文化交流センターとして開校。1995年にベトナム教育局の認可を受け、ホーチミン発の日本語学校として現在のさくら日本語学校となる。言葉の習得以前に、「日本文化を伝える」と言った理念を持ち、茶室・和室・日本庭園も備えた施設となっている。



写真18. 校内掲示板

学生数は1,000人強で、男女比は7:3で女性が多く、ここからもベトナム男性に比べ、女性の向上心が強い傾向が窺える。昼夜あわせて52クラスあり、初級8レベル、中級4レベル(週6日クラスのみ)、教師養成コースを設け、最大25名の会話重視のカリキュラムを組む。授業時間は1コマ90分。授業料は3か月で週3回の初級クラスが1,800,000VND≒7,200円。

入学目的は、日本への留学が圧倒的であり、卒業後日本企業で働く夢を持っている学生が多いとのこと。日本の都内と静岡にあ

る語学学校と提携しており、ここを窓口に留学のサポートを行っているとのこと。また、語学学校終了後、日本の大学へ入学するケースも多いとのこと。

日本企業がベトナム進出のため、日本語が出来るベトナム人学生を探す場合、早稲田大学、立命館大学に圧倒的に人材が多いとのこと。また、ベトナム国内においては、ワーカーは地方大学から採用し、管理職についてはヘッドハンティングが多いとのこと。この場合、日本の技術系派遣会社のパソナテックが強いとのこと。

授業は、会話重視のカリキュラムだけあって、発声練習など、声を出す授業が多く、活気に満ち溢れていた。

その後、場所を替え、鈴木氏に加え、4名の女子学生を交え、意見交換会(懇親会)を行った。4名の内、3名は中級クラスの学生で、4月より静岡の日本語学校に留学するとのこと。私の隣に座った学生は、ベトナムにて通訳の仕事がしたいとの夢を持っており、日本語学校終了後、日本の大学に入学したいとの話であった。日本にて経験を積み、いつの日かベトナムの地に戻り、我々のような日本企業のビジネスマンを相手に、彼女たちが活躍する姿を見てみたいものであり、陰ながら応援したい。



写真19. さくら日本語学校前にて

(大久保・春原 記)

日本語学校学生との懇親会記

私の隣に座った女子学生(名前は日本人には発音しにくい名前ではなかった...), 中級クラスの生徒さんだけあって日本語での会話は問題なくできました。しかしながら、たまたま英語でのやり取りをしようとすると、ABCすら危うい状況。他の女子学生も同様な感じ。以前はフランス語やロシア語圏とのことで、英語はあまり普及していないと聞いていましたが、現在では中学から英語教育がされているはずなのですが...。色々話を聞いてみると、彼女は農村地帯の出身とのこと、ほとんど英語教育は受けていないそうです。日本のように全国一律に、同じ教育が受けられるようにはまだまだなっていないようです。私なら日本語ではなく、英語を修得したいものですが、ベトナムではそれだけ日本語が話せる人材は貴重なのでしょうか。

§ 旅行記

寒さ厳しい日本から酷暑のカンボジアに飛び最初の二日間で体調を壊し少々難儀したところもありましたが、事務局の若き春原さんや団員の皆様に助けられ、また現地の案内の方々の努力で無事予定通り訪問視察を終えることが出来ました。帰りにはご高齢の佐川団長はじめ全員元気になって帰国出来、誠に感謝しております。

ある程度は聞いていましたが現地を見学し、説明を聞いて予想以上に工業団地が整備され美しい環境の中で操業していることに感心しました。日本企業の今後のあり方を考える上でとても参考になりました。

副団長 菊池 哲



写真 2 0 . 帰国後の成田空港にて

§ 終わりに

昨年 12 月に急遽決まった海外ミッション。事務局として航空券・宿泊先の手配、VISA の申請、現地での移動車の手配を含む活動コーディネートなど、試行錯誤しながらも、なんとか出発まで辿り着いた視察旅行でした。旅行中は、暑さなどで体調を崩す方が続出する事態や、笑い話となるようなトラブルも随所に見られましたが、参加者全員で協力しながら無事に帰国することが出来、事務局としてはやっと一息ついている状況です。

団員の皆様から提出されたレポートを報告書にまとめる作業も初の試みで、やはり試行錯誤しながらも、随所にコラム的な要素を取り入れ、ビジネス一辺倒の固い報告書にならないよう配慮しました。なお、編集に際し、レポートの原文は可能な限り活かしつつも、校正などの関係で、手を入れている部分もある旨、ご了承ください。この報告書を一人でも多くの方に見ていただき、

カンボジア・ベトナムへの進出に興味を持ち、また、日程の関係で今回参加できなかった会員の皆様が、次の企画を期待されるような状況になれば嬉しい限りです。

最後に、旅行の準備段階から様々なアドバイス、並びに本報告書の監修をして下さったアドバイザーの河村氏、未熟な事務局をサポートして下さいました団員の皆様、そしてベトナムでの活動をサポートして下さいました三正工業株式会社様にはこの場を借りて、心より御礼申し上げます。

事務局 春原 政則



§ カンボジア編 参考資料

- ・これまでの進捗とこれからの挑戦 (PPSEZ 説明資料) 抜粋 p.17~25
- ・360HA PPSEZ-LAND USE MASTER PLAN (PPSEZ 配布資料) p.26
- ・CLM 工業団地マップ・カンボジア (ジェトロセンサー2012年3月号記事) p.27

§ ベトナム編 参考資料

- ・ホーチミン市近郊の物流・交通インフラ計画及び工業団地等 (JETRO ホーチミン配布資料) p.28
- ・JETRO ホーチミン配布資料 p.29~36

§ 全編 参考資料

- ・ブノンペン(カンボジア)、ホーチミン(ベトナム)、上海(中国) 投資コスト比較 (JETRO ホームページより) p.37
- ・メコン諸国の基礎的指標および投資環境比較(2010年) (ジェトロセンサー2012年3月号記事) p.38



Phnom Penh
Special Economic Zone

Committed to the future

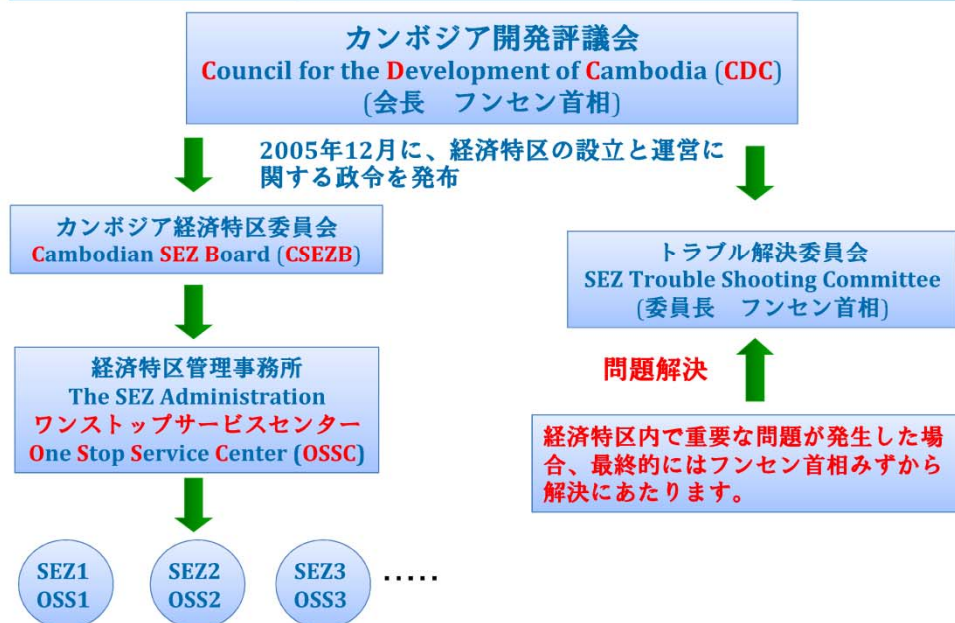
これまでの進捗とこれからの挑戦

Name: 上松 裕士

Department: マネージング・ディレクター

Date: 2012年2月

1. カンボジア政府の経済特区に対する コミットメント



2. 投資企業への恩典(1)



適格投資プロジェクト(Qualified Investment Project, QIP) への優遇税制措置

輸入建設資材と生産機械の輸入税免除

輸出産業は、原材料の輸入税免除と、輸出税の免除

法人所得税の免除

「始動期間(Trigger Period)」+3年間+「優先期間(Priority Period)」

始動期間は、最初に利益を計上する年、または最初に売り上げ計上してからの3年間のどちらか短い期間

2. 投資企業への恩典(2)



経済特区へ入居するQIP取得企業の優遇税制措置

上記、輸入税の免除に加え、10%VATの免除

QIPの種類	建設資材	生産機械設備	原材料・中間財・副資材
輸出指向型	免除	免除	免除
国内市場指向型	免除	免除	非免除

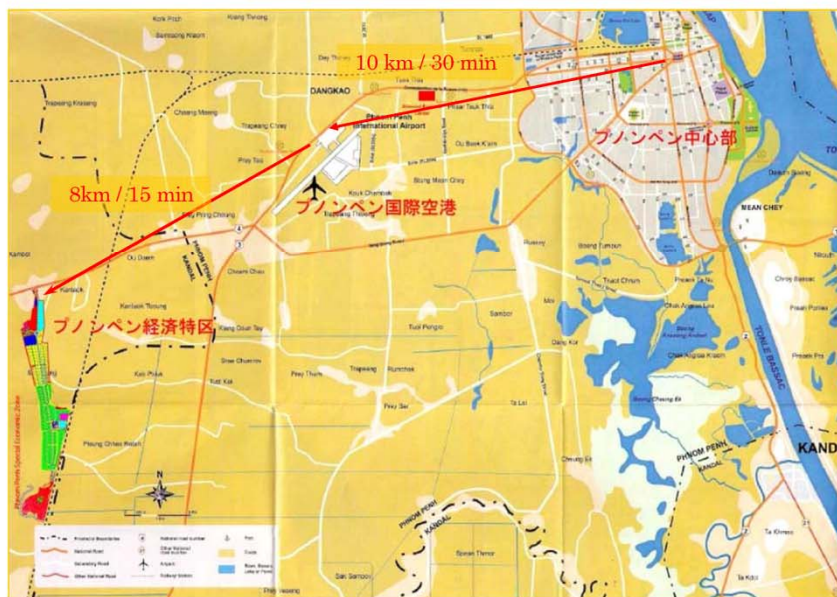
その他の優遇制度

土地所有以外、外国資本への差別待遇なし

外国人や企業に対する50年間の土地リース権の保障
(更新可、転売可)

通貨両替や国外送金の制限なし

3. プノンペン経済特区の場所(プノンペン地図)



3. プノンペン経済特区の場所(カンボジア地図)



【カンボジア編】PPSEZ 説明資料(抜粋) 3

3. プノンペン経済特区の場所(メコン地図)



5. インフラストラクチャー



第1期(141ha) : 2008年4月インフラ工事完成、発電施設、浄水施設、下水処理施設、通信施設を運営

第2期(162ha) : 2011年1月より、2年工期で工事中

6. 発電施設



シンガポール資本と合弁会社**Colben Energy (Cambodia) PPSEZ Ltd.**を設立し、独自の発電所を用意しています
(<http://www.colbenenergy.com>)

発電能力：13MW

(第1期のみ、需要に合わせ拡大)

燃料：重油



7. 浄水・下水処理施設



浄水施設

- 1)隣接する川
- 2)貯水池
- 3)化学処理
- 4)フィルタリング
- 5)配水塔

最大供給能力：5,300m³/日(第1期)

下水施設

- 1)工場廃水
- 2)初期沈殿池
- 3)ラグーン
- 4)沈殿池
- 5)最終池
- 6)河川に放出

最大処理能力：4,500m³/日(第1期)



8. ドライポート



入居企業の輸出入業務をサポートするために、シンガポール資本と合弁会社**Bok Seng PPSEZ Dryport Ltd**を設立し、ロジスティックス・センターを用意しています
(<http://www.bsgroup.com.sg>)



10. 入居企業状況 (2)



2012年2月現在(進捗順)

	会社名	国	生産品	業種	土地面積	状況
1	Tiger Wing	日本	婦人用革靴	輸出	1.1ha	2008年8月操業開始
2	Cambodian Success Industries	マレーシア	ワイヤーメッシュ	国内	0.5ha	2008年11月操業開始
3	Evergreen Industrial	台湾	縫製	輸出	2.9ha	2009年1月操業開始
4	Ji-Xiang	台湾	ダンボール	裾野	2.6ha	2009年4月操業開始
5	Cambox	シンガポール	貯水タンク	国内	0.5ha	2009年6月操業開始
6	Yi Xiang	台湾	ハンガー等プラスチック品	裾野	1.1ha	2010年3月操業開始
7	Clean Circle	日本	婦人用革靴	輸出	1.2ha	2010年3月操業開始
8	Sin Chn Hong Plastics Industry	台湾	靴底	裾野	1.2ha	2010年4月操業開始
9	Ajinomoto Cambodia	日本	食品加工	国内	3.1ha	2010年10月操業開始
10	Haru Phnom Penh Comic Center	日本	コミックリユーズ・電子コミック	輸出	0.1ha	2010年11月操業開始
11	Shin Feng Paper	台湾	ダンボール	裾野	1.0ha	2011年1月操業開始

【カンボジア編】PPSEZ 説明資料(抜粋) 6

10. 入居企業状況 (3)



	会社名	国	生産品	業種	土地面積	状況
12	Atlas Ice	マレーシア	氷	国内	0.4ha	2011年1月操業開始
13	Minebea	日本	小型モーター	輸出	20ha	2011年4月操業開始
14	Proceeding Phnom Penh	日本(香港)	和裁	輸出	2.3ha	2011年4月操業開始
15	Redian Industrial	韓国	プラスチック包装材	裾野	0.5ha	2011年4月操業開始
16	FST PP	日本	和裁	輸出	0.3ha	2011年6月操業開始
17	Dischells Cambodia	日本	耐熱塗料・耐熱製品	輸出	0.1ha	2011年7月操業開始
18	Sichuan New Hope Agribusiness Cambodia	中国/日本	飼料	国内	3.3ha	2011年7月操業開始
19	Combi Cambodia	日本(香港)	抱っこ具	輸出	0.2ha	2011年7月操業開始
20	O and M Cambodia	日本	革製品	輸出	1.1ha	2012年1月操業開始
21	Marunix Cambodia	日本(香港)	ワイヤーハーネス	輸出	1.2ha	2012年2月操業開始
22	Kyowaseikan Cambodia	日本(香港)	高級函	輸出	1.1ha	2012年2月操業開始

10. 入居企業状況 (4)



	会社名	国	生産品	業種	土地面積	状況
23	Sunhsin Tread and String Cambodia	中国	製糸	裾野	0.6ha	2012年2月操業開始
24	Zion Label and Printing	シンガポール	アパレルラベル	裾野	0.2ha	2012年2月操業開始
25	Sumi Cambodia Wiring Systems	日本	ワイヤーハーネス	輸出	2.9ha	2012年4月操業開始予定
26	Soon-West Cambodia	日本/韓国	イヤホン	輸出	0.2ha	工場建設中
27	Liwayway Cambodia Food Industries	フィリピン	スナック菓子	国内	5.2ha	工場建設中
28	Thibidi Cambodia	ベトナム	変圧器	国内	2.0ha	工場建設中
29	Fontz Power	日本	ファッションバッグ	輸出	0.5ha	工場建設中
30	KLB Bio-Energy Investment	カンボジア	成形木炭	輸出	0.4ha	工場建設中
31	Japan Rocks S.E.A. Phnom Penh	日本	婦人服縫製	輸出	0.3ha	工場建設中
32	Yamaha Motor Cambodia	日本	モーターバイク組立	国内	9.5ha	工場建設準備中

10. 入居企業状況 (5)



	会社名	国	生産品	業種	土地面積	状況
33	Medipro Cambodia	日本	医療縫製	輸出	4.1ha	投資申請中
34	Yamato Konpo Unyu Cambodia	日本	梱包資材	裾野	0.2ha	投資申請中
35	Mega Labels & Stickers Cambodia	マレーシア	ラベル・ステッカー	裾野	0.6ha	投資申請準備中
36	ESURAN	日本	自動車部品	輸出	0.8ha	投資申請準備中

その他、日系ボルト製造、タイ系食品加工、米系ダイヤモンド加工等が進出予定

非製造業の日系入居企業



SATO KOGYO (CAMBODIA) CO., LTD.



11. ワンストップサービスセンター



2008年9月1日から、経済特区管理事務所(ワンストップサービスセンター)が業務開始

チア・ブッティCDC副事務総長が、PPSEZ管理事務所長

常駐政府機関
カンボジア開発評議会
関税局
商業省
労働省から担当官が常勤

サービス内容
投資申請 輸出入申請
通関手続き 原産地証明書発行
労働許可申請 労務問題支援



13. 土地代・水道光熱費等



- ・工業団地標準価格 : US\$55/m²(外資向け50年リースも同条件)
- ・水道料金 : US\$0.30/m³
- ・下水処理料金 : US\$0.26/m³
(計算方法は使用水道量の80%とする)
- ・電気料金 : US\$0.193/kwh
- ・インフラ維持管理費 : US\$0.06/m²/月 (+10%VAT)
- ・ゴミ収集費 : US\$80~300/月(10%VAT含)

(上記価格は、予告なく変わる場合がございます。必要に応じて、ご確認願います。)

【カンボジア編】PPSEZ 説明資料(抜粋) 9

[illegible]

CLM 工業団地マップ

記載情報は予告なしに変更される場合があります。
情報の正確性、安全性のために必ず当該経済特別区にご確認ください。

カンボジア

認可されている22の経済特別区 (SEZ) のうち稼働中のものを記載。

工業団地名

開発業者

一般情報: ①総面積 ②アクセス ③電力 ④給水 ⑤排水
⑥入居企業数
費用: ①借地料 ②電気 ③水道 ④下水処理

ポイペト経済特別区 (Poipet SEZ)

Chhay Chhay Investment Ltd (地場企業)

一般情報: ①483ha [第一区画:328ha (工業230ha、商業70ha、ドライポート28ha)、第二区画:155ha] ②ポイペト国境から約10km、プノンベンから410km、シハヌークビルから640km、レムチャバンから250km、バンコクから306km ③高電圧:タイから115kVでSEZ内の2つの50MWの変電所に供給 ④N/A ⑤N/A ⑥1社 (12年1月時点)
費用: ①33ドル/㎡※70年間のリース契約 ②0.12ドル/kWh ③0.35ドル/㎡ ④N/A



コックコン経済特別区 (Koh Kong SEZ)

L.Y.P Group Co., Ltd. (地場企業)

一般情報: ①340ha ②バンコクから470km、プノンベンから297km、レムチャバン港から370km、シハヌークビル港から233km ③12MW (L.Y.P Groupを通じてタイより電力供給) ※13年には20MWまで引き上げる予定 ④5,000㎡/日 ⑤現時点ではなし ⑥3社 (12年1月時点)
費用: ①土地リース契約:40ドル/㎡ (税別) ※99年間のリース契約、30ドル/㎡ (税別) ※70年間のリース契約、20ドル/㎡ (税別) ※20年間のリース契約 ②6.5 パーツ/kWh (上限などは特になし) ③18 パーツ/㎡ (+10% VAT) ④チャージなし

プノンベン経済特別区 (Phnom Penh SEZ)

Phnom Penh SEZ Co., Ltd. (地場企業と日系企業の合併)

一般情報: ①:360ha (第1期:141ha (開発済)、第2期:162ha (11年1月から着工)、第3期:57ha (住居エリア)) ②プノンベン国際空港から8km、車で15分、プノンベン市中心地から18km、車で45分 (中心部の場所による) ③発電能力13MW (燃料は重油。公共送電線から供給。独自発電所も用意 (シンガポール資本と合弁会社 Colben Energy PPSEZ Ltd を設立)) ④最大供給能力5,300㎡/日 (第1期) ⑤最大処理能力4,500㎡/日 (第1期) ⑥30社 (日本企業15社、台湾系5社、マレーシア系2社など) (11年12月時点)
費用: ①55ドル/㎡※99年間のリース契約 ②0.193ドル/kWh ③0.3ドル/㎡ (+10% VAT) ④0.26ドル/㎡ (+10% VAT) ※計算方法は使用水道料の80%とする

マンハッタン経済特別区 (Manhattan SEZ)

Manhattan International Co., Ltd. (台湾)

一般情報: ①145ha (第1期:20ha (主に商業エリア)、第2期:60ha (製造業エリア)、第3期:65ha) ②ベトナム国境 (バベット) から6km、ホーチミン市までベトナム国道22号線で86km、プノンベン市までカンボジア国道1号線で160km ③公共送電線 (ベトナム) からの供給 ④N/A ⑤N/A ⑥20社 (日系1社、台湾、中国、ベトナムなど) (11年12月時点)
費用: ①25ドル/㎡ (+10% VAT) ※99年間のリース契約 ②0.1265ドル/kWh ③0.15ドル/㎡ ④0.25ドル/㎡

タイセン経済特別区 (Tai Seng Bavet SEZ)

Tai Seng Enterprise Group, Tai Seng Bavet SEZ Co., Ltd. (地場企業)

一般情報: ①125ha (メインフェーズ:77ha、サブフェーズ:48ha (メインより5kmプノンベン寄り)) ②ベトナム国境 (バベット) から6km、ホーチミン市までベトナム国道22号線で86km、プノンベン市までカンボジア国道1号線で160km、国道1号線を含んで、マンハッタンSEZの真向かい ③公共送電線 (ベトナムとカンボジア (スバイリエン州)) からの供給。ベトナムからが中心 ④入居企業が井戸を掘って対応 ⑤N/A ⑥8社 (稼働中1社、投資ライセンス申請中7社) (12年1月時点)
費用: ①22ドル/㎡ (+10% VAT) ※50年間のリース契約 ②0.1265ドル/kWh ※ベトナムからの電力供給が停止した場合、カンボジアから供給されるが同料金 ③なし ④なし

シハヌークビル港経済特別区 (Sihanoukville Port SEZ)

Sihanoukville Autonomous Port (日本政府円借款 (36億円) を利用した開発事業)

一般情報: ①70ha ②シアヌークビル港に隣接。シハヌークビル空港から15km、プノンベンから230km ③EDC (カンボジア国営電力公社) からの買電を予定。構内受配電設備は自営 ④団地内汲み上げ地下水:2,000㎡/日 ⑤集中処理設備2,000㎡/日 ⑥11年12月より工場建屋建設可能 (ただし、入居区画による)
費用: ①65ドル/㎡※50年間のリース契約 (1ha以下)、47.5ドル/㎡※25年までのリース契約 (1ha以下) ②現在検討中 ③0.3ドル/㎡ ④0.35ドル/㎡ (上水使用量の80%)

シハヌークビル経済特別区 (Sihanoukville SEZ)

Jiangsu Taihu Cambodia International Economic Cooperation Investment Co., Ltd., Cambodia International Investment Development Group Co., Ltd. (中国)

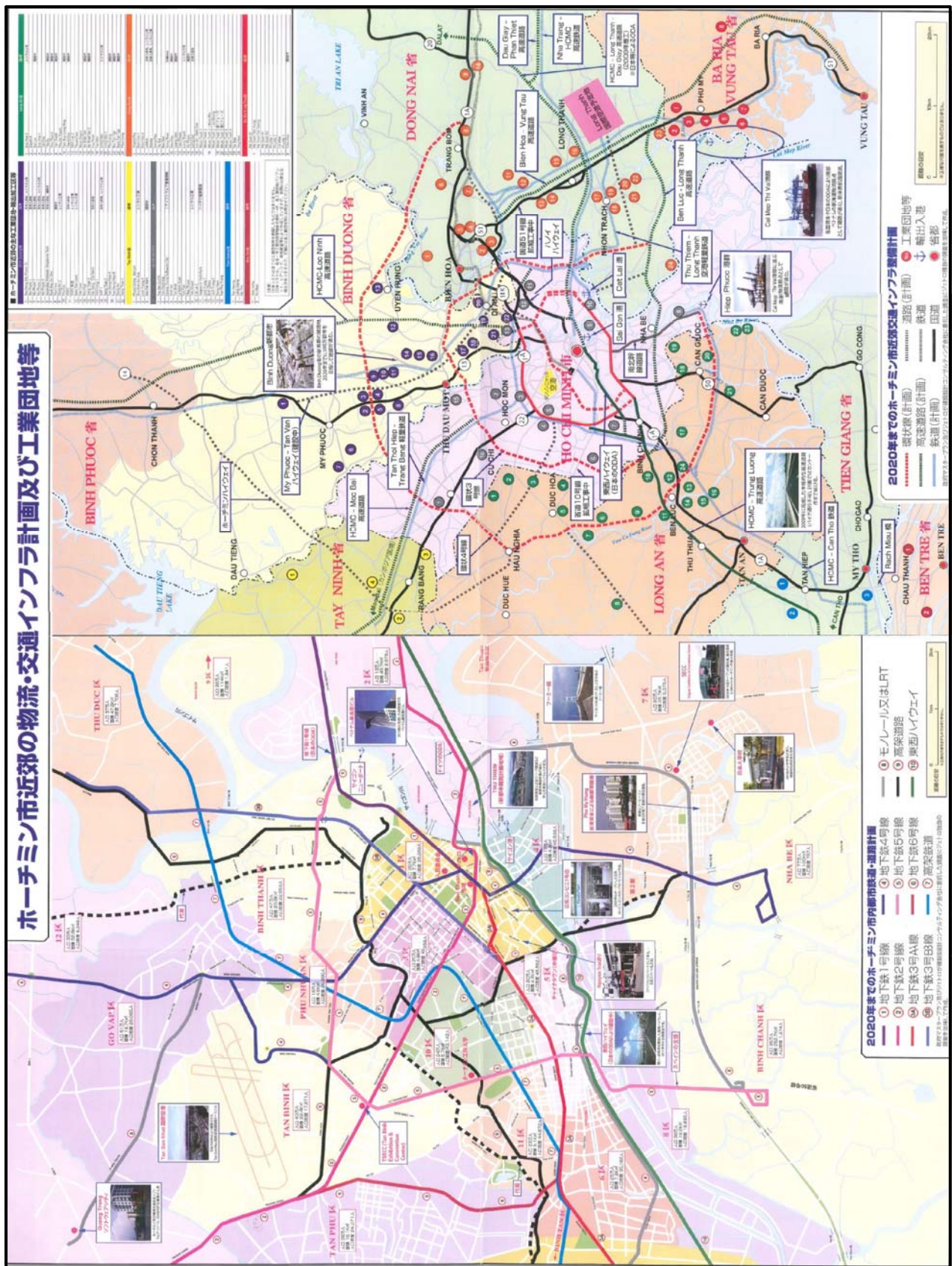
一般情報: ①11.13km² ②シハヌークビル港から12km、シハヌークビル空港から3km、プノンベンから210km ③公共送電線からの供給。2MWの自家発電あり ④開発予定 ⑤開発予定 ⑥22社 (操業中7社、投資許可取得済12社、投資許可申請中3社) (12年1月時点)
費用: ①28ドル/㎡ (税別) ※50年間のリース契約、14ドル/㎡ (税別) ※20年間のリース契約、7ドル/㎡ (税別) ※10年間のリース契約 ②0.25ドル/kWh ③0.15ドル/㎡ (+10% VAT) ④N/A

●レンタル工場事情

- SEZ内のレンタル工場は、投資企業やテナント企業からの要望を受けてSEZ側が用意するというもので、あらかじめレンタル工場としての既存の建物は無い。
- SEZ外であれば、地場不動産企業などが斡旋するレンタル工場がある。一例を紹介すると工場面積は5,000~10,000㎡、賃貸料の相場は月額1~1.5ドル/㎡。SEZのような行政手続きのワンストップサービスを受けない点を十分に勘案し、進出検討先として考える必要がある。

資料:経済特別区 (SEZ) からの情報、ヒアリングなどを基にジェトロ作成

【カンボジア編】ジェトロセンサー2012年3月号記事



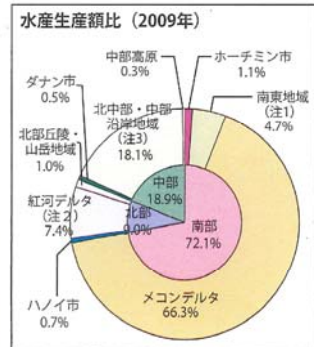
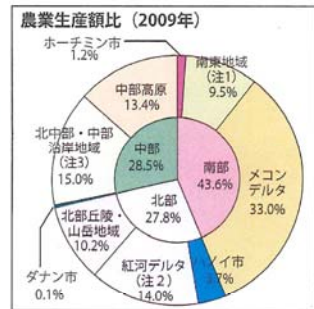
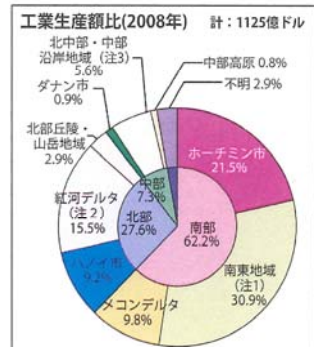
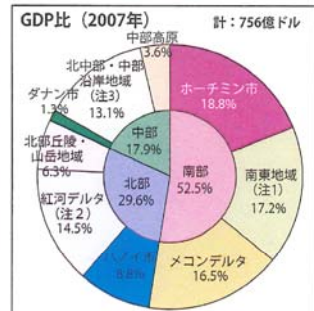
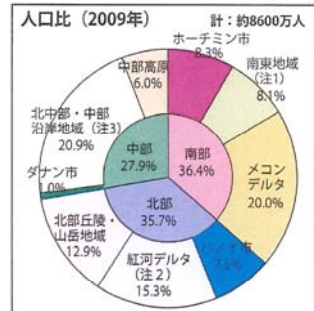
【ベトナム編】JETRO ホーチミン配布資料1

2

各省・市データ ～南部：工業・農水産業の中心～

No.	省・中央直轄市	人口(千人) 2009年	1人当りGDP (ドル) 2007年	一口メモ
1	ハノイ市	6,472	2,043	首都。政治・文化・教育の中心。
2	ビンフック省	1,003	953	2008年にハノイ市に1部併合。
3	バクニン省	1,027	792	民謡クアンホで有名。面積が最小の省。
4	ハイズオン省	1,707	657	バインダウサイン(緑豆のお菓子)で有名。ライチが名産。
5	ハイフオン市	1,842	1,067	ハイフオン港は北部最大の港。
6	フンイエーン省	1,131	662	日系の工業団地が進出。
7	タイビン省	1,784	495	
8	ハナム省	786	469	シルク布の生産が盛ん。
9	ナムディン省	1,826	459	
10	ニンビン省	900	491	景勝地タム・コックで有名。丁朝の都ホアルーがあった。
11	クアンニン省	1,147	1,076	世界遺産ハロン湾。陳興道が元寇を破ったバクダン江がある。
北部丘陵山岳地域計		19,625		
12	ハザン省	727	253	最北の省。
13	カオバン省	513	391	ベトナム独立同盟(ベトミン)の結成地。
14	バクカン省	295	309	ノン・ドック・マイン前書記長の出身地。
15	トゥエンクアン省	728	420	木材の伐採量2位。美人の産地とされる。
16	ラオカイ省	615	473	中国との国境貿易が盛ん。
17	イエンバイ省	743	373	タックノ発電所はベトナム初の水力発電所。
18	タイグエン省	1,127	541	茶の名産地。
19	ランソン省	733	500	中国との国境貿易が盛ん。
20	バクザン省	1,560	405	ライチが名産。
21	フートン省	1,317	440	ベトナム最初の王国ヴァン・ラン王国があった。
22	ディエンビエン省	493	380	フランスに勝利したディエンビエンフーの戦いで有名。
23	ライチャウ省	371	311	人口密度が最小(41人/km ²)
24	ソララ省	1,084	374	東南アジア最大のソララ水力発電所。
25	ホアビン省	789	659	
北部丘陵山岳地域計		11,095		
26	タインホア省	3,405	433	サトウキビの生産1位。
27	ゲアン省	2,919	466	故ホーチミン国家主席の出身地。
28	ハティン省	1,230	396	詩人グエンズーの出身地。
29	クアンビン省	848	486	世界遺産フォンニャー・ケパン。
30	クアンチン省	599	480	ベトナム戦争時の南北の境界。
31	トゥアティエンフエ省	1,089	556	ベトナム最後の王朝阮朝の都フエがあった場所。
32	ダナン市	891	1,184	中部の中心都市。
33	クアンナム省	1,421	547	ホイアンの古い町並み、ミーソン聖域の2つの世界遺産。
34	クアンガイ省	1,219	488	ズンクワット石油精製所。
35	ビンディン省	1,489	597	チャノ(道楽)で有名。
36	フーイエーン省	863	526	マグロ漁で有名。
37	カインホア省	1,160	1,005	ニャチャンはビーチリゾートとして有名。
38	ニントゥアン省	566	415	原子力発電建設計画。
39	ピントゥアン省	1,172	686	ファンティエットはビーチリゾートとして有名。
北中部・中部沿岸地域計		18,870		
40	コントウム省	433	480	省名は少数民族の言葉で「大きな湖」の意。
41	ザーライ省	1,278	494	面積が最も大きな省
42	ダクラク省	1,733	545	コーヒーの生産量1位。トウモロコシの生産量1位。
43	ダクノン省	492	632	ボーキサイトの埋蔵量が多い。農業生産額1位。
44	ラムドン省	1,189	606	花・高原野菜の生産が盛ん。農業生産額1位。
中部高原計		5,125		
45	ビンフック省	878	722	ゴムの栽培面積1位。胡椒の生産量1位。
46	タイニン省	1,068	886	カンボジアとの国境貿易が盛ん。落花生の生産量1位。
47	ビンスオン省	1,497	1,381	日系企業の進出が多い。100万都市建設計画。
48	ドンナイ省	2,491	1,186	日系企業の進出が多い。ロンタン新国際空港建設計画。
49	バリアブントウ省	997	7,847	石油生産の中心。新港湾カイレップ・チーバイ港。
50	ホーチミン市	7,165	2,249	ベトナム最大の商業都市。
南東地域計		14,096		
51	ロンアン省	1,439	763	チュオン・タン・サン国家主席の出身地。
52	ディエンザン省	1,674	651	レ・タイン・ハイホーチミン市党書記の出身地。
53	ベンチエ省	1,256	584	コナツツが名産。
54	チャビン省	1,004	536	
55	ビンロン省	1,030	664	サツマイモ生産量1位。
56	ドンタップ省	1,668	585	コメ生産量3位。
57	アンザン省	2,149	741	農業生産額2位。コメ生産量2位。
58	キエンザン省	1,688	840	水産物水揚げ量1位。コメ生産量1位。
59	カントー市	1,190	1,139	メコンデルタの中心都市。カントー橋(日本のODA)完成。
60	ハウザン省	758	543	2004年にカントー省(当時)から分離新設。
61	ソクチャン省	1,293	638	エビ養殖量3位。
62	バクリュウ省	858	813	エビ養殖量2位。
63	カマウ省	1,207	785	ゲン・タン・ズン首相の出身地。エビ養殖量1位。
メコンデルタ計		17,213		
全国合計		86,025	833	

出所：ベトナム統計総局他 注：赤はトップ5。



注1：ホーチミン市を除く、注2：ハノイ市を除く
注3：ダナン市を除く

■ ベトナム概要

国名	ベトナム社会主義共和国
人口	約8,602万人（2009年平均） 都市部：約30% 地方部：約70%
面積	約33万k㎡ （日本の0.87倍。九州を除いた面積に相当）
民族	京（キン）族（約90%）、53の少数民族
宗教	大乘仏教（80%）、カトリックなど
政体	社会主義共和国（共産党一党独裁）
行政	58省、5直轄都市（ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、ダナン、カントー）
気候	南部：熱帯性気候 北部：亜熱帯性気候
識字率	90.3%(1999年)

■ ベトナム略史

紀元前～ 北属（中国支配）と独立闘争の時代

938年	呉権が南漢に勝利（中国支配からの解放）
1010年	ハノイ建都（李朝）
1225年	陳朝
1258年	元寇襲来（3回）1288年まで
1407年	明の支配
1428年	後黎朝
1788年	阮朝（フエを首都に）

1858年	フランスの植民地化開始
1941年	日本軍進駐
1945年	ホーチミン独立宣言（南北分裂）
1946年	インドシナ戦争
1965年	ベトナム戦争（アメリカ軍による北爆）
1975年	サイゴン陥落（ベトナム戦争終結）
1978年	カンボジア侵攻開始
1979年	中越戦争

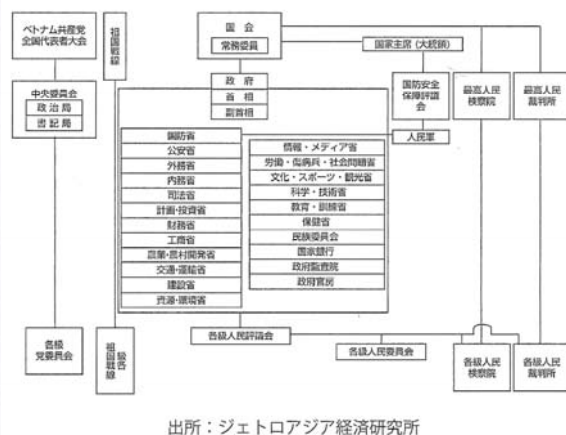
1986年	ドイモイ（刷新）政策開始
1989年	カンボジアから撤退（ベルリンの壁崩壊）
1991年	中越国交正常化（ソ連の解体）
1994年	米国対越経済制裁解除（第1次投資ブーム）
1995年	アセアン加盟、米国と国交正常化
2000年	米越通商協定調印（01年発効）
2003年	日越投資協定調印（04年発効）
2007年	WTO加盟（150番目）（第2次投資ブーム）
2008年	日アセアンEPA発効、日越EPA署名
2009年	販売・流通の国内市場開放

2015年 ASEAN内関税0%に。（一部は2018年）

■ ベトナムの国としての特徴

- 国民国家形成が完了している
（民族、宗教、言語、アイデンティティ）
- 社会：東南アジアに位置するが、東アジア的
- 政治：共産党一党独裁社会主義国家
- 文化・社会：中華文明の影響が大きい
- 経済：商都の南部、首都の北部
- 地理：南北に細長く、両端に平野（デルタ）

■ 国家機構図



■ 政治体制

ベトナム共産党の指導する社会主義共和国

共産党指導部（政治局）

2011年 第11期ベトナム共産党大会決定（役職は2011年8月時点）

氏名	北部	中部	南部
グエン・フー・チョン総書記	●		
チュオン・タン・サン国家主席			●
グエン・タン・ズン首相			●
グエン・シン・フン国会議長		●	
レ・ホン・アイン書記局常任			●
ゴ・バン・ズ党中央事務所長	●		
レ・タイン・ハイ ホーチミン市党書記			●
ディン・テ・フィン中央教宣委員会委員長、中央理論評議会主席	●		
ファム・クアン・ギハノイ市党書記		●	
トン・ティ・フォン国会副議長	●		
グエン・スアン・フック副首相		●	
チャン・ダイ・クアン公安大臣	●		
ト・フィ・ズア中央組織委員会委員長		●	
フン・クアン・タイン国防大臣	●		
合計（14名）	6	4	4

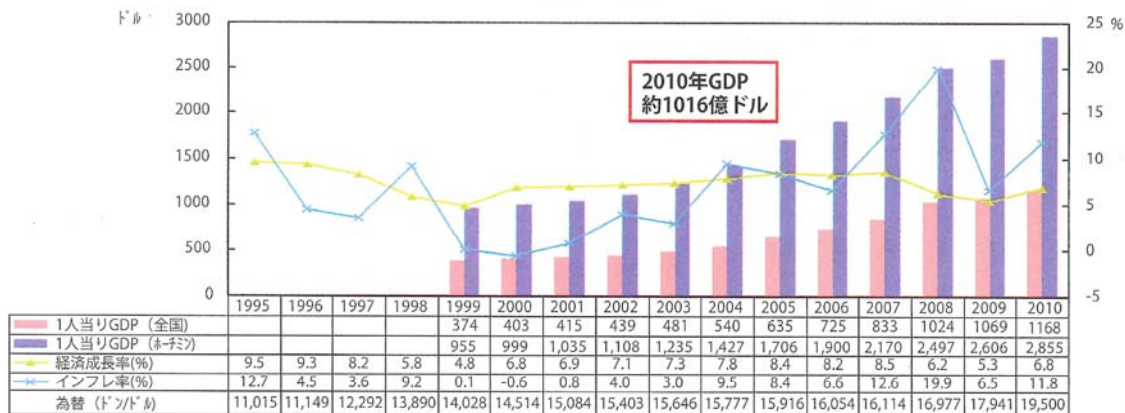
出所：当地報道、政府WEBよりジェトロが作成

憲法で、共産党は国家と社会を指導する勢力と規定。党の最高指導機関として5年に一度、全国代表大会（党大会）を開催。党大会では、次の党大会までの指導機関となる中央委員会（現在175名）を選出。中央委員会は政治局を選出する。政治局は、党大会や中央委員会での決定事項の実現を指導・監督する任務を有する。また、中央委員会は党の日常業務を指導する書記局も選出する。

4

マクロ経済 ～高成長・高インフレ・為替安・貿易赤字～

■ 経済成長率／1人当たりGDP／インフレ率の推移／為替レート

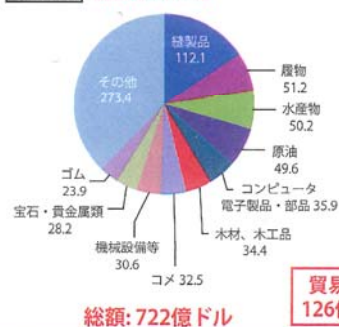


出所：ベトナム統計総局、ホーチミン統計局

注：2009年の全国と、2010年のホーチミンの1人当たりGDPは政府統計を基にジェトロホーチミン事務所算出。
為替レートはIMFデータ。ただし、2010年はVietcombank取引レート。

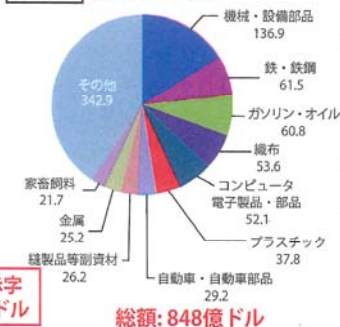
■ ベトナム主要輸出入品目 (2010年)

輸出品目 前年比26.4%増



総額: 722億ドル

輸入品目 前年比21.2%増

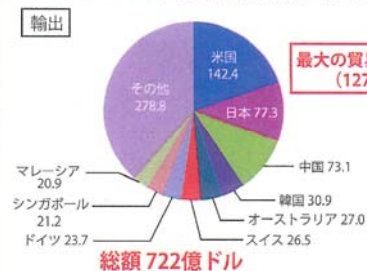


貿易赤字
126億ドル

総額: 848億ドル

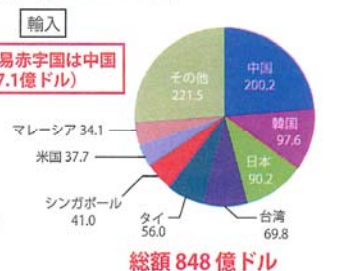
■ ベトナム主要国別輸出入額 (2010年)

輸出



総額 722億ドル

輸入

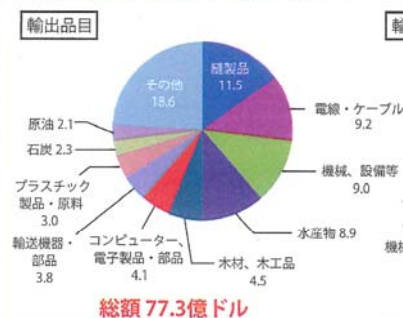


総額 848億ドル

最大の貿易赤字国は中国
(127.1億ドル)

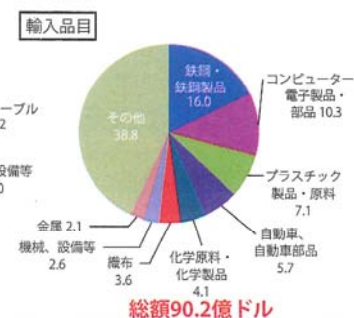
■ 対日主要輸出入品目 (2010年)

輸出品目



総額 77.3億ドル

輸入品目



総額 90.2億ドル

出所：ベトナム統計総局、ベトナム税関総局

単位：億ドル

■ 世界輸出シェア上位品目

カシューナッツ1位、胡椒1位、甲殻類(エビ、カニ等)2位、コメ2位、コーヒー2位、天然ゴム4位

■ 主な自由貿易協定

日本アセアン包括経済連携協定(AJCEP) (2008年発効)と日本ベトナム経済連携協定(VJEP) (2009年発効): 10年以内に9割以上の輸入品が関税無税化。

アセアン自由貿易地域(AFTA): ベトナムのアセアン域内産品輸入関税は2015年にほぼ0%に(一部2018年)。他に、アセアン中国FTA、アセアン韓国FTA等により域外貿易が加速化。

■ ベトナムの国際収支 (2009年)

単位：百万ドル 出所：IMF

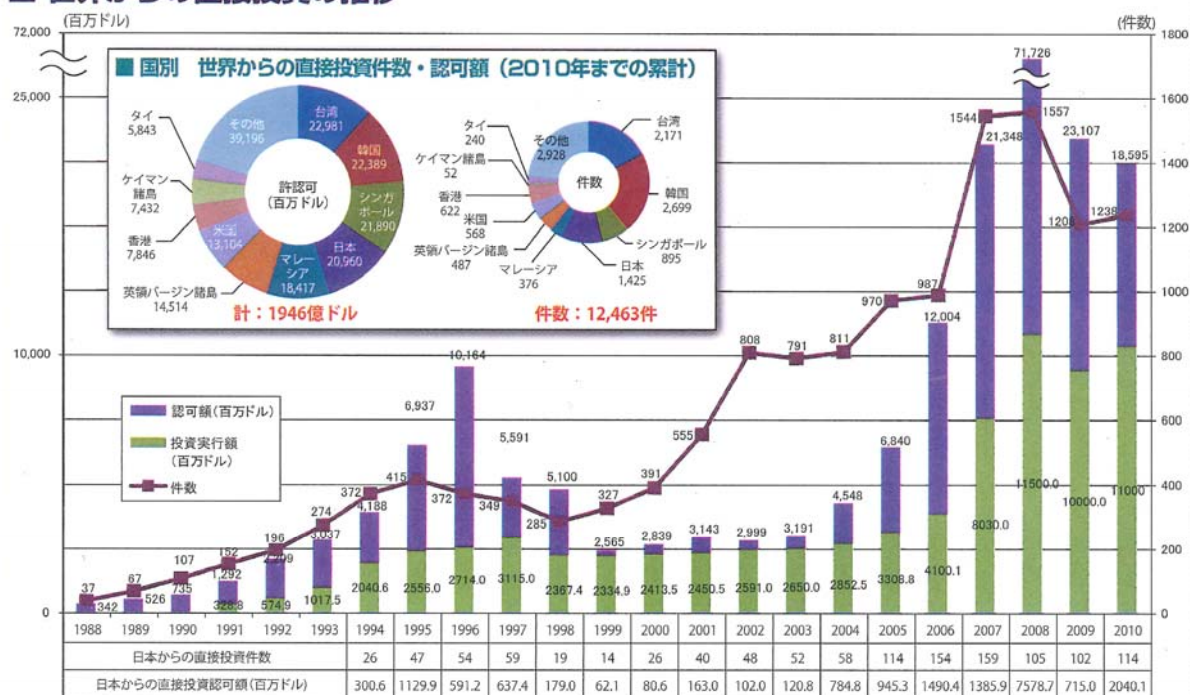
1. 経常収支	▲ 6,116
貿易収支	▲ 8,306
サービス収支	▲ 1,230
所得収支	▲ 3,028
経常移転収支	6,448
2. 資本収支	11,869
直接投資	6,900
証券投資	128
その他投資	4,841
3. 外貨準備増減	7,756
4. 誤差脱漏	▲ 13,509

注) 外貨準備増減のプラスは通貨当局の外貨準備の「減少」を示す。

■ 経済セクター別 GDP/投資/従業員数/輸出

GDP	国有	非国有	外資
1995年	40.2%	53.5%	6.3%
2009年	35.1%	46.5%	18.3%
投資	国有	非国有	外資
1995年	42.0%	27.6%	30.4%
2009年	40.6%	33.9%	25.5%
従業員数	国有	非国有	外資
1995年	74.6%	20.3%	5.0%
2009年	10.5%	86.1%	3.4%
輸出	内資		外資
1995年	73.0%		27.0%
2009年	46.8%		53.2%

■ 世界からの直接投資の推移



■ ベトナム投資のメリットと課題

メリット:

- 豊富で勤勉な若年労働力
- 将来期待できる8600万人市場
- 安定した政治・社会
- 中国とアセアンを結ぶ好立地

課題:

- 素材、部品の現地調達が困難 (特に鉄と石化原料)
(タイは日系企業約8000社、ベトナムは約1600社)
- 中間マネジメント人材層が薄く、比較的高賃金。
- 2大経済圏が南北に分散している
- 急速なワーカー賃金上昇と物価高、経済の混乱
- 電力不足

■ 日系企業の進出パターン

輸出加工、100%独資、工業団地内

南部

独資輸出加工型 (中堅・中小部品メーカーを中心に)
富士通、日本電産、縫製、部品メーカー、食品加工内需志向型 (販社、食品、流通)
ソニー、味の素、エースコック、ファミリーマート

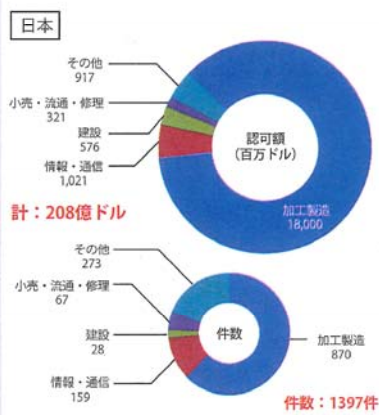
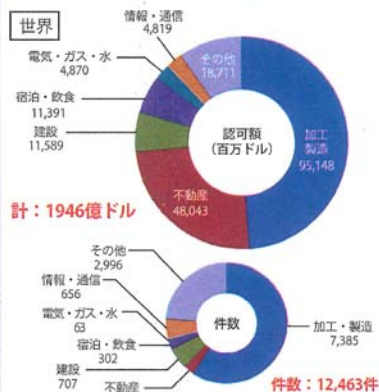
北部

独資輸出加工型 (大企業セットメーカーを中心に)
キャノン、ブラザー、パナソニック

内需・合弁型 (自動車・二輪)

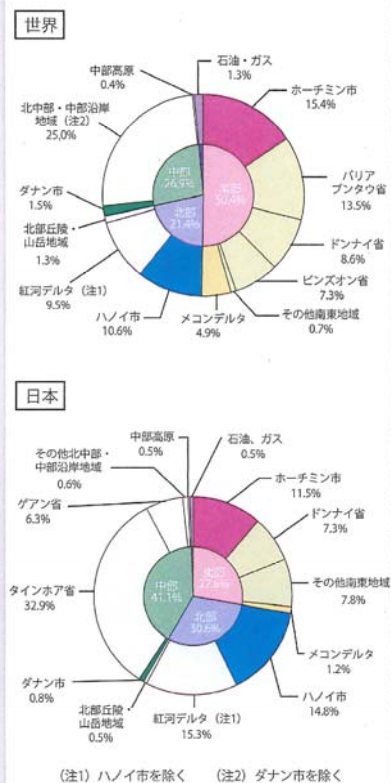
ホンダ、ヤマハ、トヨタ

■ 産業別 直接投資件数・認可額 (2010年までの累計)



注: 日本に関しては2010年12月21日までの累計

■ 地域別 直接投資件数・認可額 (2010年までの累計)

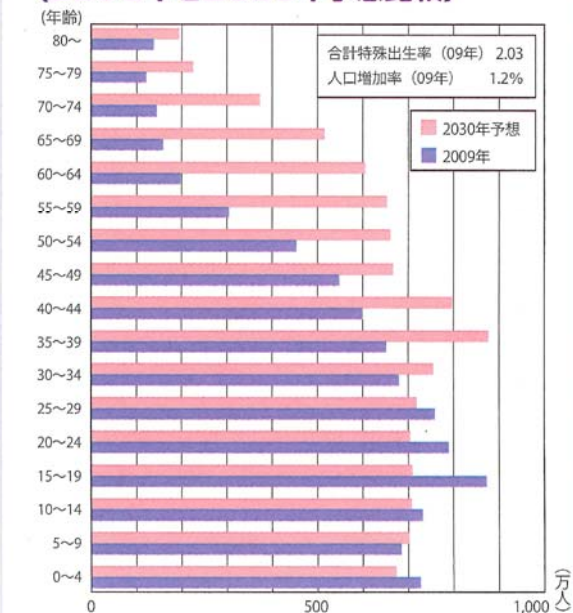


6

労務/現地調達率

～部品現地調達が進出の課題～
～労働者不足も顕在化～

■ ベトナムの人口構成 (2009年と2030年予想比較)



■ 最低法定賃金 (2011年10月5日施行)

(ホーチミン、ドンナイ、ビンズオン、バリアブントウ、ロンアン)

エリアⅠ：200万ドン (約96ドル) /月

- ・ホーチミン市の各区、Cu Chi県、Hoc Mon県、Binh Chanh県、Nha Be県
- ・ドンナイ省のBien Hoa市、Nhon Trach県、Long Thanh県、Vinh Cuu県、Trang Bom県
- ・ビンズオン省のThu Dau Mot市、Thuan An県、Di An県、Ben Cat県、Tau Uyen県
- ・バリアブントウ省のVung Tau市

エリアⅡ：178万ドン (約85ドル) /月

- ・ホーチミン市の残りの県
- ・ドンナイ省のLong Khanh市、Dinh Quan県、Xuan Loc県
- ・ビンズオン省のPhu Giao県、Dau Tieng県
- ・バリアブントウ省のBa Ria市、Tan Thanh県
- ・ロンアン省のTan An市、Duc Hoa県、Ben Luc県、Can Duoc県、Can Giuoc県

エリアⅢ：155万ドン (約74ドル) /月

- ・ドンナイ省、ビンズオン省の残りの県
- ・バリアブントウ省のLong Dien県、Dat Do県、Xuyen Moc県、Chau Duc県、Con Dao県
- ・ロンアン省のThu Thua県、Duc Hue県、Chau Thanh県、Tan Tru県、Thanh Hoa県

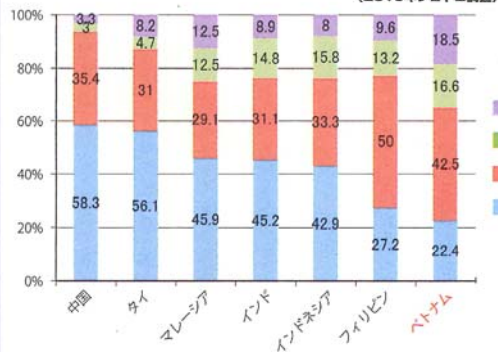
エリアⅣ：140万ドン (約67ドル) /月

- ・エリアⅠ～Ⅲ以外

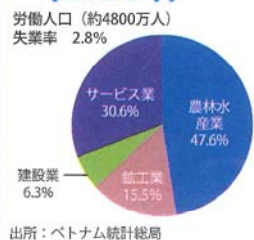
注) 最低賃金は単純労働者の最低賃金。実際の賃金相場は最低賃金より高い。

■ 進出日系企業 (製造業) の原材料・部品調達先 内訳

(2010年ジェトロ調査)



■ 業種別労働人口比 (2009年)



■ 社会保障費

	従業員	雇用主
社会保険	6%	16%
健康保険	1.5%	3%
失業保険	1%	1%
労働組合費		1%

注：給与に対する負担割合

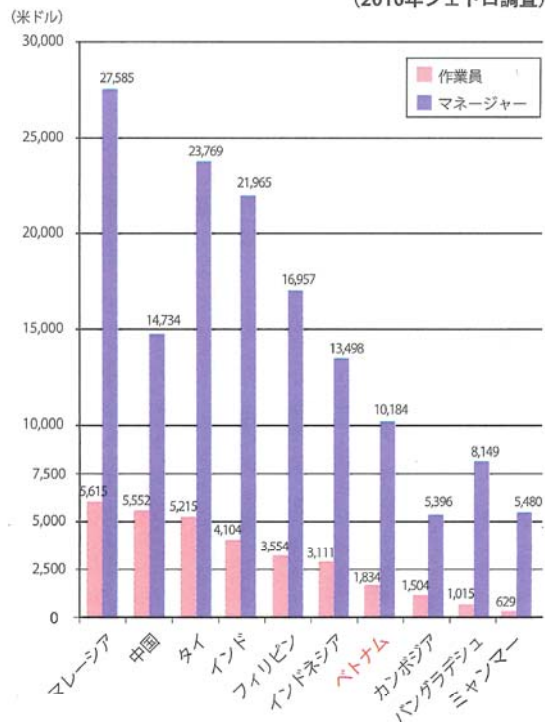
■ 主な労働規則

- 期限付き労働契約は36ヶ月以内まで
- 期限付き労働契約の更新は1回まで
(2回目の更新は無期限労働契約となる)
- 勤務時間は1日8時間又は週48時間まで
- 時間外勤務は1日4時間又は年200時間まで
- 3ヶ月以上就労する外国人は原則として労働許可が必要

※労働法の改正作業中。

■ 進出日系企業 (製造業) の賃金各国比較

(2010年ジェトロ調査)



注) 年間実負担額：基本給、諸手当、社会保障、残業、賞などを含む

■進出企業に対する優遇法人税率

(2009年1月から優遇税制が以下の通り変更。従来あった工業団地進出の税制優遇は撤廃)

適用対象	税率	優遇期間(注1)	免税・半減税(注2)
一般(下記以外の全ての企業)	25%	全期間	-
社会的・経済的に困難な地域に投資する企業	20%	10年	2年免税 4年半減
農業協同組合・人民信用基金		全期間	-
・特に社会的・経済的に困難な地域に投資する企業 ・ハイテク、科学研究、技術開発、特に重要なインフラ開発、ソフトウェア開発の分野に投資する企業	10%	15年(首相承認により最長30年まで延長可)	4年免税 9年半減
教育、職業訓練、医療、文化、スポーツおよび環境の分野で活動する企業	10%	全期間	4年免税 5年半減(注3)

注1:初めて収入が発生した年度から起算。

注2:原則、初めて課税所得が発生した年度から起算。初めて収入が発生した年度から3年間、課税所得がない場合には、4年目から起算。

注3:特に社会的・経済的に困難な地域、社会的・経済的に困難な地域に投資する場合は9年半減。

■個人所得税率

月間課税所得額	税率
0～500万ドン(0～約2万円)	5%
500万ドン～1000万ドン(約2万円～約4万円)	10%
1000万ドン～1800万ドン(約4万円～約7.2万円)	15%
1800万ドン～3200万ドン(約7.2万円～約12.7万円)	20%
3200万ドン～5200万ドン(約12.7万円～約20.7万円)	25%
5200万ドン～8000万ドン(約20.7万円～約31.8万円)	30%
8000万ドン～(約31.8万円～)	35%

注:ベトナム人、外国人共通。

■その他の主な税制

付加価値税(VAT)	0%、5%、10%の3税率。殆どの物・サービスは10%
外国契約者税(外国法人・個人から越国内でサービスの提供を受けた場合)	例: 5% (VAT)、5% (所得税)(一般サービスの場合)
特別消費税(嗜好・娯楽品、車等)	例: 10～60% (車) 20%(ゴルフ)
移転価格税制	適用強化の動きあり
利益送金税	2004年に廃止

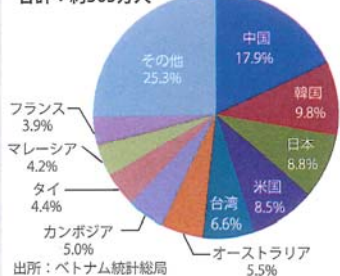
■在留邦人、日本人学校、日本商工会

	在留邦人数	日本人学校生徒数(2011年4月)	商工会会員数(2011年3月)
南部	4,812人 (2010年10月現在)	289人(ホーチミン日本人学校、小学245人、中学44人) 85人(ホーチミン補習校)	501社(ホーチミン日本商工会、含む準会員35社)
北部	3,649人 (2009年10月現在)	266人(ハノイ日本人学校、小学217人、中学49人)	408社(ベトナム日本商工会(ハノイ))
中部			47社(ダナン日本商工会)

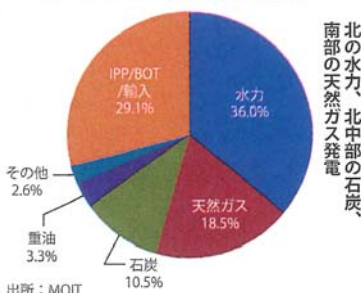
出所:関係機関へのヒアリング

■ベトナムへの入国者数(国別・2010年)

合計:約505万人



■電源割合(2009年度末時点)



■ベトナム2010年10大経済ニュース

(サイゴンタイムス 2010年12月28日付より抜粋)

1. アセアン首脳会合の開催成功(ハノイ)
2. 高成長(6.78%)・輸出増(25.5%)・工業生産増(14%)
3. 高インフレ(11.75%)・貿易赤字(123億ドル)・ドン為替の下落(対ドル9.68%)
4. ビナシン(ベトナム造船公社)の破産。負債額44億ドル。国営企業経営に警鐘。
5. 預金金利の高騰(17%)
6. 中部洪水被害。750人が行方不明に。ダム建設や森林伐採も原因か
7. 電力不足。発電所建設の遅れ、雨不足、短視眼的計画、独占配電が原因か
8. 南北新幹線プロジェクト却下、国会にて
9. ヴェダン社(台湾系化学調味料製造)が環境破壊に対する賠償支払い合意
10. 事前調査不足による各種法令による行政の遅延と混乱

豆知識: 学校教育は5, 4, 3, 4年制。大学数149校、短大227校、高専282校。大学進学率約16%。日本語学習者数約4万5千人。徴兵制の国。約8万人の韓国人、約4万人の台湾人が南部を中心に居住。日本はベトナムにとって世界一のODA供与国。(17.6 億ドル、10年度約束額)。在日越人留学生3597人(2010年5月)。海外在住ベトナム人(越僑)は約400万人、ベトナムへの送金額は約80億ドル(10年、推定)。バイク生産数約350万台(10年)。交通事故死者数:1万400人(2010年1～11月)。

有用なHP

統計総局: www.gso.gov.vn
 商工業省: www.moit.gov.vn
 計画投資省: www.mpi.gov.vn
 関税総局: www.customs.gov.vn
 International Trade Center: <http://www.intracen.org/>
 ジェトロ: www.jetro.go.jp
 日本アセアンセンター: www.asean.or.jp

8

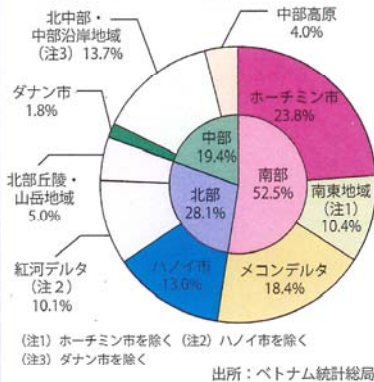
市場としてのベトナム

～国内市場は急速拡大～ ～WTO加盟で市場開放～
～南北2大市場、華人の不在、韓国・台湾勢の存在～

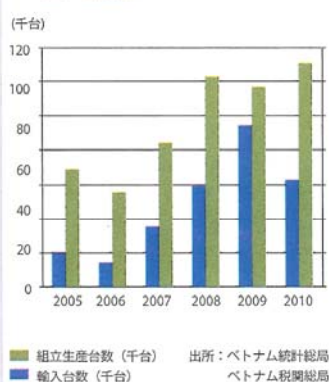
■ リテール売上額 (物とサービス)の推移



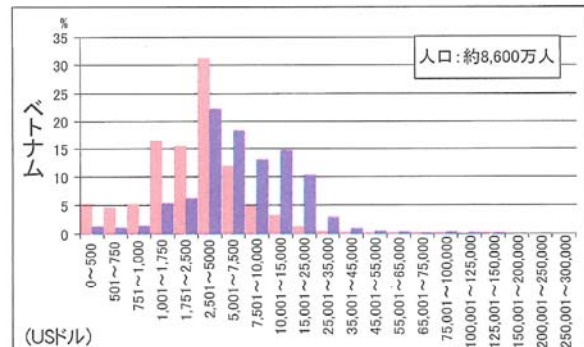
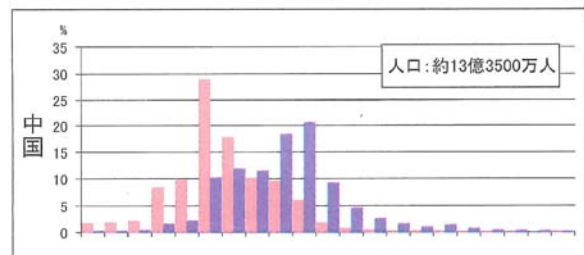
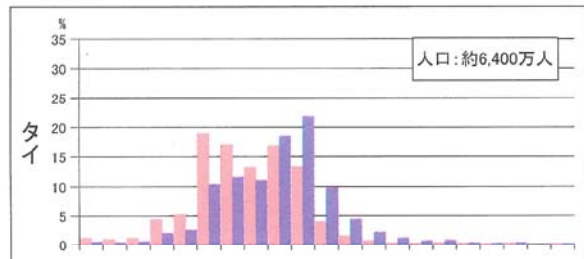
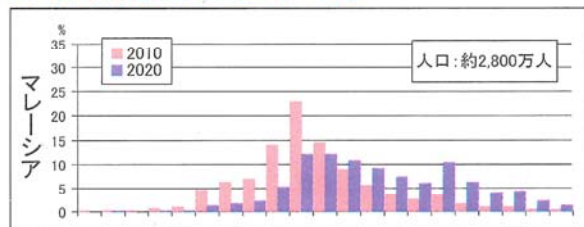
■ 地域別リテール売上比 (物とサービス)(2009年)



■ 自動車生産台数、輸入台数・ 額の推移



■ 可処分所得分布(世帯・年)



出所：Euromonitor International 2010(可処分所得分布)、J-FILE(人口)

■ ホーチミン市の耐久消費財の普及率(2008年)

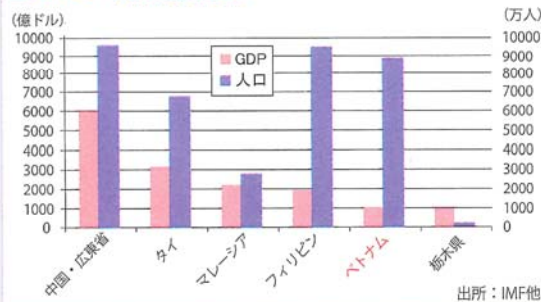
普及率	シェア上位ブランド
乗用車 1%	トヨタ、ビダムコ、チュオンハイ、フォード、ホンダ
冷蔵庫 79%	三洋、東芝、パナソニック、大宇、日立
洗濯機 48%	三洋、東芝、LG、パナソニック、サムスン
エアコン 20%	パナソニック、LG、東芝、サムスン、三菱電機
バイク 97%	ホンダ、ヤマハ、SYM
パソコン 45%	Compac、HP、Acer、Elead、Dell、Lenovo、東芝

出所：普及率はThe Nielsen Company Vietnam、シェアはVAMA、GfK Retail and Technology

■ 最近の販社・流通・内需向け企業進出事例(発表含む、南部)

販社：シャープ、ブリヂストン、資生堂、日鐵商事
流通：ファミリーマート、ミニストップ、イオン
内需：サッポロビール、日清食品、キュービー、日本ハム

■ GDP・人口規模比較



■ ベトナムの流通市場開放

WTO加盟協約により2009年から外資独資での流通業(販社、卸、小売、フランチャイズ等)進出が可能となった。販社設立が増加している。一方、投資認可には時間と交渉が必要なもの事実。例えば、直営小売店の2店目以降の出店にはベトナム版大店法ともいえるエコノミックニーズテスト(出店地域への経済的インパクトを審査)があり、現実的な参入障壁となっている。ベトナムのモダントレード比率は12%。また、フランチャイズシステムの導入により今後、ベトナム飲食・流通業には劇的な変化が期待されている。

■ ベトナム・ホーチミン市近郊ビジネス情報2011

企画・制作 日本貿易振興機構(JETRO)ホーチミン事務所 注意事項 本資料の使用による結果についてはJETROでは責任を負いません。 本資料は地理的正確性を保証していません。 本資料の無断複製・転布を禁じます。	ご連絡 本資料に関しご意見・ご関心等 等がありましたらEメールで下記まで ご連絡下さい。 VHO@jetro.go.jp 2011年10月更新
---	--

ブノンペン（カンボジア）、ホーチミン（ベトナム）、上海（中国） 投資コスト比較

比較項目			カンボジア	ベトナム	中国
			プノンペン	ホーチミン	上海
賃金	製造業	ワーカー（一般工職）	\$101（月額）	\$114（月額）	\$311（月額）
		エンジニア（中堅技術者）	\$363（月額）	\$265（月額）	\$609（月額）
		中間管理職（課長クラス）	\$416（月額）	\$641（月額）	\$1,096（月額）
		スタッフ（一般職）	\$225（月額）	\$379（月額）	\$705（月額）
		スタッフ（営業職）	調査対象外	調査対象外	調査対象外
		マネージャー（課長クラス）	\$1,035（月額）	\$946（月額）	\$1,593（月額）
	法定最低賃金		\$55（月額）	\$79.49（月額）	\$170（月額）
	賞与支給額（固定賞与+変動賞与）		1.91ヶ月分	1.69ヶ月分	基本給の1.96ヶ月分
社会保険負担率		国家社会保険基金：0.8% （雇用主負担）	雇用者負担率：21% 被雇用者負担率：8.5%	雇用者負担率：44% 被雇用者負担率：18%	
地価・事務所賃料等	工業団地（土地）購入価格（平方メートル 当り）		-	-	\$91
	工業団地借料（平方メートル当り）		\$0.04（月額）	\$0.21（月額）	\$2.81（月額）
	事務所賃料（平方メートル当り）		\$10（月額） （1-5floor）	\$38（月額）	\$35～\$44（月額）
	駐在員用住宅借上料		\$1,300（月額）	\$2,550（月額）	\$1,518～\$3,035（月額）
通信費	電話架設料		\$15	\$21～\$26	(1)業務用\$47 (2)住宅用\$21
	電話利用料		月額基本料：\$3.00 1分当たり通話料： \$0.01～\$0.06	月額基本料：\$1.13 1分当たり通話料：\$0.011	月額基本料： (1)業務用\$5.31 (2)住宅用\$3.79 1分当たり通話料： (1)業務用\$0.03(4分目以降\$0.02) (2)住宅用\$0.03(4分目以降\$0.02)
	国際通話料金（日本向け3分）		\$0.45	\$0.609～\$0.617	0～7時：\$2.19 7～24時：\$3.64
	携帯電話加入料		なし	\$2,564.00	なし
	携帯電話基本通話料		月額基本料：\$10 1分当たり通話料：\$0.06～ \$0.08	月額基本料：\$2.51 1分当たり通話料： \$0.045～\$0.050	月額基本料：\$7.47 1分当たり通話料：\$0.06
	インターネット接続料金（ブロードバン ド）		1.5MBの場合：\$199	初期設置費：\$135.39 月額基本料：\$169.23	初期契約料： (1)業務用\$47 (2)住宅用\$67 月額基本料： (1)業務用：\$152 (2)住宅用：\$21
公共料金	業務用電気料金（kWhあたり）		月額基本料：なし 1kWh当たり料金：\$0.19	月額基本料：なし 1kWh当たり料金： \$0.028～\$0.099	月額基本料：なし 1kWh当たり料金：\$0.12～\$0.13
	一般用電気料金（kWhあたり）		月額基本料：なし 1kWh当たり料金： \$0.15～\$0.18	月額基本料：なし 1kWh当たり料金：\$0.034～ \$0.107	月額基本料：なし 1kWh当たり料金：\$0.093～\$0.094
	業務用水道料金（立方メートルあたり）		月額基本料：なし 1m3当たり料金：\$0.30	月額基本料：なし 1m3当たり料金： \$0.38～\$0.69	月額基本料：なし 1m3当たり料金：\$0.20～\$0.23
	業務用ガス料金（立方メートルあたり）		月額基本料：なし \$1.37/kg	月額基本料：なし \$1.1～\$1.2/kg	月額基本料：なし 1m3当たり料金：\$0.30～\$0.33
輸送	コンテナ輸送（40ftコンテナ）		\$750～\$1,250	\$700～\$2,195	\$391～\$2,553
税制	法人所得税（％）		20%	25%	25%
	個人所得税（％）		20% （最高税率）	35% （最高税率）	45% （最高税率）
	付加価値税（％）		10% （VAT）（標準税率）	0%、5%、10% （VAT）（標準税率）	17% （VAT）（標準税率）
	日本への利子送金課税（％）		14% （源泉徴収税）	10% （最高税率）	10% （最高税率）
	日本への配当送金課税（％）		14% （源泉徴収税）	0%	10% （最高税率）
	日本へのロイヤリティ送金課税（％）		14% （源泉徴収税）	10% （最高税率）	10% （最高税率）
調査実施時期			2011年1月	2011年1月	2011年1月

【全編】JETRO ホームページより

表 メコン諸国の基礎的指標および投資環境比較 (2010 年)

		カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	タイ
人口		1,430万人	640万人	6,120万人	8,825万人	6,388万人
面積		18万1,035km ²	23万6,800km ²	67万6,578km ²	33万1,689km ²	51万3,115km ²
名目GDP(億ドル)		116.3	64.6	454.3	1,035.7	3,189.1
GDP成長率(%)		6.0	7.9	5.5	6.8	7.8
1人当たりGDP(ドル)		814	1,004	742	1,174	4,992
輸出額(億ドル)		55.8	17.9	88.6	721.9	1953.1
輸入額(億ドル)		49	16.7	64	648	1824.1
労働事情	法定最低賃金	61ドル/月	62万6,000キープ (約78ドル)/月	定められていない	79.49ドル/月 (ハノイ)	7.05ドル/日 (バンコク)
	日系企業平均賃金 (基本給、ドル) ※製造業・作業員の月額 (11年8～9月時点)	82	n.a.	68	123	286
	労働力	全人口のうち、20歳未満が46%を占める非常に若い国。潜在的な労働力は農村部に多く存在	人口が少なく、労働供給には限界がある。大量のワーカーを必要とする大規模工場には不向き	ASEANの中で最も賃金が安い。農村部には労働力が豊富だが、工場周辺、都市部に居住する人口が限られ、ワーカーを十分に確保できないケースもみられる	高度人材は不足で、離職率も高い。毎年2桁の賃金上昇率。ホーチミンやハノイなど大都市周辺では、労働力不足も発生	失業率は1%未満(11年10月時点で0.56%)と完全雇用に近い状態にあり、労働力逼迫(ひっばく)が深刻。外国人労働者に対する規制も強化
インフラ (港湾、道路、 経済特別区(SEZ))		22のSEZが認可、うち7つが稼働中。国際港はシハヌークビル(海港)とプノンペン港(河川港)の2つ。プノンペンを中心にタイ、ベトナムとの国境までの主要道路インフラは整備されている。南部経済回廊である国道1号線のプノンペンからネアックルンまでは日本のODAで改修されている	5つのSEZが認可、うち4つが稼働中。海に面していないため国際港はない。ベトナムのダナン港かタイのレムチャバン港を利用。ラオス南部のサバナケットからベトナム中部の都市のドンハを結ぶ国道9号線は改修のためのFSが日本政府によりなされている	外国企業向けの工業団地はヤンゴン近郊のミンガラドン工業団地のみ。SEZ開発の準備も進んでおり、現在ダウエイSEZが認可されている。主要国際港はヤンゴン港(河川港)、ティフワ港(海港)。主要道路を含め、国内の道路は舗装の質が悪く未整備	10年までに260の工業団地(敷地面積7万1,000ha)が建設済。174工業団地(敷地面積4万3,800ha)が稼働中。主要国際港はハイフォン港(北部)、ダナン港(中部)、ホーチミン港、カイメップ港(南部)。ベトナム南北を貫く国道1号線は整備されておりハノイ～ホーチミンの所要日数は3～4日	国内に60カ所以上ある工業団地のインフラは充実。11年10月の大洪水で冠水した7カ所の工業団地も同年12月初旬にすべて排水が完了。復旧に向けて取り組み中。主要国際港はバンコク港とレムチャバン港。国内主要道路は舗装され整備されている
投資優遇措置		カンボジア開発協議会(CDC)による適格投資プロジェクト(QIP)の認可を受けている場合、始動期間+3年+優先期間(最大3年)、最長9年間の法人税の免税。また、事業の種類に応じ生産装置、原材料などの輸入関税免除	地域により事業所得税免除期間1～10年。その後2年間10%、さらにその後は20%の事業所得税。事業所得損失の3期間の繰越。生産設備、原材料、輸出のための半製品について輸入関税免除。また、輸出される全ての最終製品について輸出関税免除	ミャンマー投資委員会(MIC)の認可を受けた投資案件は、事業開始から3会計年度の法人所得税、原材料など輸入関税の免除。創業時の機械設備・原材料などの輸入関税、その他の内国税の減免。中古機械の輸入可能(3年後に送り戻す必要あり)	管轄官庁により認定された「奨励投資分野(ハイテク分野等)」および「奨励投資地域(社会的・経済的に困難な地域)に進出する企業」に対し優遇税率(10～20%※通常25%)が適用される。さらに、一定の要件を満たす企業には免税2～4年、減税(50%)4～9年が適用される	タイ投資委員会(BOI)による奨励プロジェクトは、法人税の減免(最大8年)、機械・原材料輸入税免除などの措置。立地ゾーンにより特典が異なる。特別重要産業には立地ゾーンに関係なく法人税、機械輸入税の恩典を最大限付与される
市場		所得水準は向上。1人当たりGDPの伸び率は12%(06～10年)	人口規模は小さいが、所得水準は向上。1人当たりGDPの伸び率は14%(06～10年)	ASEAN第5位の人口規模。1人当たりGDPの伸び率は30%(06～10年)	国内市場規模は比較的大きいが、消費財、中間財ともに低価格志向	所得水準が向上。輸送機器を中心に中間財、資本財需要も大きい
鉱物資源 エネルギー資源		カンボジアの南、シャム湾において石油・ガス資源の開発が進められている。水力発電の開発も進んでおり、そのほとんどは中国が手掛けている。鉱物資源はボーキサイト、金、銅などが有望と見られている。オーストラリア、中国、韓国などの企業が採鉱中	主要鉱物資源は金、銀、銅、亜鉛など。09年12月の時点で269鉱山事業が承認、採掘・加工は74事業(46社)にて実施。74事業中48事業が中国を中心とした外国企業により採掘が行われている。電源開発計画は水力発電が中心で生産された電力はタイやベトナムに輸出	主なエネルギー資源は原油、天然ガス。近年、多くの外国企業が投資をしている。鉱物資源も豊富。特に翡翠、ルビー、銅、鉛、亜鉛など。レアメタルも産出される。翡翠は中国による開発が活発。10年度には香港による銅鉱山開発、中国によるニッケル鉱山開発の大型投資案件が認可された	主なエネルギー資源は原油、天然ガス、石炭。09年に中部クアンガイ省にベトナム初の製油所であるズンクアット製油所が完成、一部石油製品の製造が開始されている。その他、クロム、鉄鉱石、ボーキサイトも産出。レアメタルも産出されるが、インフラ未整備のため、搬出が困難な状況	シャム湾沖で天然ガスを産出。鉱物資源は石灰石、褐炭、亜鉛、石こう、金など

資料：IMF資料、各国政府ウェブサイト、現地調査を基にジェトロ作成。日系企業平均賃金の出所は「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2011年度)」(ジェトロ)。ラオスは賃金情報なし

【全編】ジェトロセンサー2012年3月号記事

日用品工業団体協議会 カンボジア・ベトナム投資環境調査ミッション報告書

2012年3月23日制作

監 修	河村 輝夫（財団法人生活用品振興センター）
編 集	春原 政則（財団法人生活用品振興センター）
写真撮影	大久保 肇也（一般財団法人日本文化用品安全試験所）
制 作	日用品工業団体協議会 事務局
	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-15-2 松島ビル 4F
	財団法人生活用品振興センター内
	TEL 03-3639-8881 FAX 03-3639-8880 E-mail info@gmc.or.jp

本資料を引用・転載する場合は、制作宛てにご一報いただければ幸いです。

なお、日用品工業団体協議会会員においてはこの限りではありません。